

【公開版】

提出年月日	令和元年 12 月 17 日 R11
日本原燃株式会社	

六ヶ所再処理施設における
新規制基準に対する適合性

安全審査 整理資料

第35条：冷却機能の喪失による蒸発乾固
に対処するための設備

目 次

1 章 基準適合性

1. 概要

2. 設計方針

2. 1 蒸発乾固に対処するための設備

(1) 蒸発乾固の発生を未然に防止する設備

- a. 内部ループ通水による冷却に使用する設備
- b. 貯水槽（第1貯水槽及び第2貯水槽）を水源とした場合に用いる設備
- c. 計装設備の重大事故等対処計装設備

(2) 蒸発乾固の拡大の防止のための設備

- a. 貯水槽から機器への注水に使用する設備
- b. 冷却コイル通水による冷却に使用する設備
- c. 放出低減対策に使用する設備
- d. 貯水槽（第1貯水槽及び第2貯水槽）を水源とした場合に用いる設備
- e. 計装設備の重大事故等対処計装設備
- f. 電源設備

2. 2 多様性、位置的分散

(1) 蒸発乾固の発生の防止のための設備

- a. 内部ループ通水による冷却に使用する設備

(2) 蒸発乾固の拡大の防止のための設備

- a. 貯水槽から機器への注水に使用する設備
- b. 冷却コイル通水による冷却に使用する設備

- c. 放出低減対策に使用する設備

2. 3 悪影響防止

- (1) 蒸発乾固の発生の防止のための設備

- a. 内部ループ通水による冷却に使用する設備

- (2) 蒸発乾固の拡大の防止のための設備

- a. 貯水槽から機器への注水に使用する設備

- b. 冷却コイル通水による冷却に使用する設備

- c. 放出低減対策に使用する設備

2. 4 容量等

- (1) 蒸発乾固の発生の防止のための設備

- a. 内部ループ通水による冷却に使用する設備

- (2) 蒸発乾固の拡大の防止のための設備

- a. 貯水槽から機器への注水に使用する設備

- b. 冷却コイル通水による冷却に使用する設備

- c. 放出低減対策に使用する設備

2. 5 環境条件等

- (1) 蒸発乾固の発生の防止のための設備

- a. 内部ループ通水による冷却に使用する設備

- (2) 蒸発乾固の拡大の防止のための設備

- a. 貯水槽から機器への注水に使用する設備

- b. 冷却コイル通水による冷却に使用する設備

- c. 放出低減対策に使用する設備

2. 6 操作性の確保

- (1) 蒸発乾固の発生の防止のための設備

- a. 内部ループ通水による冷却に使用する設備

(2) 蒸発乾固の拡大の防止のための設備

- a. 貯水槽から機器への注水に使用する設備
- b. 冷却コイル通水による冷却に使用する設備
- c. 放出低減対策に使用する設備

2. 7 試験検査

3. 主要設備及び仕様

第 35. 1 表 「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を

想定する対象機器

第 35. 2 表 蒸発乾固の対処に用いる主要設備の仕様

第 35. 1 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための処置の系統

概要図

2 章 補足説明資料

1章 基準適合性

1. 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備

蒸発乾固に対処するための設備は、蒸発乾固の発生の防止のための設備、蒸発乾固の拡大の防止のための設備で構成する。

また、蒸発乾固の発生の防止のための設備は、安全冷却水の内部ループ通水を実施するための設備で構成し、蒸発乾固の拡大の防止のための設備は、貯水槽から機器注水を実施するための設備安全冷却水の冷却コイル通水を実施するための設備、セルへの導出経路を構築するため設備及びセル排気系を代替する排気系を構築するため設備で構成する。

1.1 蒸発乾固の発生の防止のための設備

安全冷却系の冷却機能が喪失した場合、代替安全冷却水系の内部ループ配管に通水するため、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型建屋内ホース、弁等を敷設し、内部ループに水を供給するために、可搬型建屋外ホース及び可搬型中型移送ポンプを接続し、貯水槽から建屋へ水を供給するための経路を構築する。また、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース及び内部ループの給水口を接続することで、建屋へ供給された水を内部ループへ供給するための経路を構築する。

冷却に使用した排水を貯水槽へ移送するため、内部ループの排水口及び可搬型建屋内ホースを接続し、建屋近傍に設置した可搬型排水受槽への排水経路を構築する。また、可搬型排水受槽、可搬型建屋外ホース及び可搬型中型移送ポンプを接続し、可搬型排水受槽から貯水槽への排水経路を構築する。

給水側の可搬型中型移送ポンプを運転することで、貯水槽から内部ループへ通水する。冷却に用いた冷却水は、可搬型排水受槽に一旦貯留した後、排水側の可搬型中型移送ポンプを運転することで、敷設した排水経路

を經由して貯水槽に排水し、再び、内部ループへの通水の水源として用いる

1.1.1 安全冷却水の内部ループ通水を実施するための設備

内部ループへの通水を実施するために使用する，設計基準設備と兼用する代替安全冷却水系の内部ループ配管，冷却コイル配管及び冷却ジャケット配管は，常設重大事故等対処設備として位置付ける。軽油貯蔵タンク，第1貯水槽及び第2貯水槽は，常設重大事故等対処設備として新たに設置する。また，可搬型建屋内ホース，可搬型中型移送ポンプ，可搬型建屋外ホース，可搬型排水受槽，可搬型中型移送ポンプ運搬車，ホース展張車，運搬車及び軽油用タンクローリを可搬型重大事故等対処設備として新たに整備する。

主要な設備は，以下のとおりとする。

- i) 常設重大事故等対処設備
 - a) 代替安全冷却水系
 - a-1) 内部ループ配管（設計基準設備兼用）
 - a-2) 冷却コイル配管（設計基準設備兼用）
 - a-3) 冷却ジャケット配管（設計基準設備兼用）
 - b) 貯水槽を水源とした場合に用いる設備
 - b-1) 第1貯水槽
 - b-2) 第2貯水槽
 - c) 蒸発乾固対象機器（第35.1表）
- ii) 可搬型重大事故等対処設備
 - a) 代替安全冷却水系
 - a-1) 可搬型建屋内ホース

- a-2) 可搬型中型移送ポンプ
- a-3) 可搬型建屋外ホース
- a-4) 可搬型排水受槽
- a-5) 可搬型中型移送ポンプ運搬車
- a-6) ホース展張車
- a-7) 運搬車
- b) 計装設備の重大事故等対処計装設備
 - b-1) 可搬型貯槽温度計
 - b-2) 可搬型膨張槽液位計
 - b-3) 可搬型冷却水流量計
 - b-4) 可搬型建屋供給冷却水流量計
 - b-5) 可搬型冷却水排水線量計
- c) 電源設備の常設重大事故等対処設備
 - b-1) 軽油貯蔵タンク
- d) 電源設備の可搬型重大事故等対処設備
 - d-1) 軽油用タンク ローリ

1.2 蒸発乾固の拡大の防止のための設備

発生防止対策が機能しなかった場合に備え、代替安全冷却水系の機器注水配管に注水するため、発生防止対策で敷設する可搬型中型移送ポンプの下流側に、貯槽等内に注水するための可搬型建屋内ホース、弁等を設置し、可搬型建屋内ホースと機器注水配管の接続口を接続する。

高レベル廃液等が沸騰に至った場合には、液位低下及びこれによる濃縮の進行を防止するため、液位を一定範囲に維持するよう、貯水槽の水を貯槽等内へ注水する。

また、事態を収束させるため、代替安全冷却水系の冷却コイル又は冷却ジャケット配管に通水を実施するため、発生防止対策で敷設する、可搬型中型移送ポンプの下流側に、冷却コイル等への通水のための可搬型建屋内ホース、弁等を敷設し、可搬型建屋内ホースと各貯槽等の冷却コイル等の接続口を接続した後、貯水槽の水を冷却コイル等へ通水する。貯槽等内の高レベル廃液等の冷却に用いた冷却水は、内部ループへの通水と同じように、排水経路を経由して貯水槽に排水し、再び、冷却コイル等への通水の水源として用いる。

また、高レベル廃液等が沸騰に至る場合に備え、塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止することで、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断し、貯槽等からの排気をセルに導出するための常設の排気経路に設置する弁を開く。本対応と並行して、当該排気経路に設置した凝縮器へ冷却水を供給するため、発生防止対策で敷設する可搬型中型移送ポンプの下流側に、凝縮器へ通水するための可搬型建屋内ホース、弁等を敷設し、可搬型建屋内ホース及び凝縮器の接続口を接続し、貯水槽の水を凝縮器に通水する。高レベル廃液等が沸騰に至った場合には、排気をセルに導出する前に、排気経路上の凝縮器により排気中の蒸気を凝縮させると共に、凝縮器下流側に設置した高性能粒子フィルタにより放射性物質を除去する。

凝縮器の冷却に用いた冷却水は、内部ループへの通水と同じように排水経路を経由して貯水槽に排水し、再び、凝縮器への通水の水源として用いる。

なお、凝縮器下流側に設置した高性能粒子フィルタの差圧が、凝縮器通過後の排気の湿分により上昇する場合には、高性能粒子フィルタをバイパスしてセルに導出する。

貯槽等内においては、放射線分解により常に水素が発生しているため、

本重大事故が発生した場合においても、継続して水素掃気を実施する必要がある。一方、本重大事故時には、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断し、貯槽等からの排気をセルに導出する。

前処理建屋及び高レベル廃液ガラス固化建屋の貯槽等については、気相部の体積が大きく、水素濃度の上昇が緩やかであることから、導出先のセル圧力上昇を抑制するため、水素掃気用の圧縮空気の供給を停止し、セル内の圧力上昇を防止する。

セルへの放射性物質の導出後においては、セル排気系の高性能粒子フィルタは一段であることから、代替排気系として、可搬型排風機、可搬型発電機、可搬型ダクト、可搬型フィルタを2段敷設し、主排気筒へつながるよう、可搬型排風機、可搬型ダクト及び可搬型フィルタを接続し、可搬型ダクト及びセル排気系を接続した後、可搬型排風機を運転することで、放射性エアロゾルを可搬型フィルタの高性能粒子フィルタで除去しつつ主排気筒から大気中に放出する。

1.2.1 貯水槽から機器注水を実施するための設備

貯水槽から機器への注水を実施するため、設計基準設備と兼用する機器注水配管は、常設重大事故等対処設備として位置付ける。軽油貯蔵タンク、第1貯水槽及び第2貯水槽は、常設重大事故等対処設備として新たに設置する。また、可搬型建屋内ホース、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型中型移送ポンプ運搬車、ホース展張車、運搬車及び軽油用タンクローリを可搬型重大事故等対処設備として新たに整備する。

また、機器への注水の信頼性向上のため、機器への注水専用の2系統の独立した機器注水配管を常設重大事故等対処設備として位置付けるとともに、放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備の

水素爆発未然防止設備及び水素爆発拡大防止設備を用いて機器への注水を実施するため、放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備の水素爆発未然防止設備及び水素爆発拡大防止設備の一部を貯水槽から機器への注水を実施するための設備に位置付ける。

主要な設備は、以下のとおりとする。

- i) 常設重大事故等対処設備
 - a) 代替安全冷却水系
 - a-1) 機器注水配管（設計基準設備兼用）
 - b) 貯水槽を水源とした場合に用いる設備
 - b-1) 第1貯水槽
 - b-2) 第2貯水槽
 - c) 蒸発乾固対象機器（第35.1表）
- ii) 可搬型重大事故等対処設備
 - a) 代替安全冷却水系
 - a-1) 可搬型建屋内ホース
 - a-2) 可搬型中型移送ポンプ
 - a-3) 可搬型建屋外ホース
 - a-5) 可搬型中型移送ポンプ運搬車
 - a-6) ホース展張車
 - a-7) 運搬車
 - b) 計装設備の重大事故等対処計装設備
 - b-1) 可搬型貯槽温度計
 - b-2) 可搬型貯槽液位計
 - b-3) 可搬型機器注水流量計
 - b-4) 可搬型建屋供給冷却水流量計

1.2.2 安全冷却水の冷却コイル通水を実施するための設備

安全冷却水の冷却コイル通水を実施するため、設計基準設備と兼用する冷却コイル配管及び冷却ジャケット配管は、常設重大事故等対処設備として位置付ける。第1貯水槽及び第2貯水槽は、常設重大事故等対処設備として新たに設置する。また、可搬型建屋内ホース、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ運搬車、ホース展張車、運搬車及び軽油用タンクローリを可搬型重大事故等対処設備として新たに整備する。

主要な設備は、以下のとおりとする。

- i) 常設重大事故等対処設備
 - a) 代替安全冷却水系
 - a-1) 冷却コイル配管（設計基準設備兼用）
 - a-2) 冷却ジャケット配管（設計基準設備兼用）
 - b) 貯水槽を水源とした場合に用いる設備
 - b-1) 第1貯水槽
 - b-2) 第2貯水槽
 - c) 蒸発乾固対象機器（第35.1表）
- ii) 可搬型重大事故等対処設備
 - a) 代替安全冷却水系
 - a-1) 可搬型建屋内ホース
 - a-2) 可搬型中型移送ポンプ
 - a-3) 可搬型建屋外ホース
 - a-4) 可搬型排水受槽
 - a-5) 可搬型中型移送ポンプ運搬車

- a-6) ホース展張車
- a-7) 運搬車
- b) 計装設備の重大事故等対処計装設備
 - b-1) 可搬型貯槽温度計
 - b-2) 可搬型冷却コイル圧力計
 - b-3) 可搬型冷却水流量計
 - b-4) 可搬型建屋供給冷却水流量計
 - b-5) 可搬型冷却水排水線量計
- c) 電源設備の常設重大事故等対処設備
 - b-1) 軽油貯蔵タンク
- d) 電源設備の可搬型重大事故等対処設備
 - d-1) 軽油用タンク ローリ

1.2.3 セルへの導出経路を構築するため設備

セルへの導出経路を構築するため、設計基準設備と兼用する代替塔槽類廃ガス処理設備の配管、隔離弁、水封安全器、高レベル廃液濃縮缶凝縮器及び第1エジェクタ凝縮器は、常設重大事故等対処設備として位置づける。塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット（フィルタ）、凝縮器、凝縮液回収系、軽油貯蔵タンク、第1貯水槽及び第2貯水槽は、常設重大事故等対処設備として新たに設置する。また、可搬型建屋内ホース、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ運搬車、ホース展張車、運搬車及び軽油用タンク ローリを可搬型重大事故等対処設備として新たに整備する。

主要な設備は、以下のとおりとする。

- i) 常設重大事故等対処設備
 - a) 代替塔槽類廃ガス処理設備
 - a-1) 配管（設計基準設備兼用）
 - a-2) 隔離弁（設計基準設備兼用）
 - a-3) 水封安全器（設計基準設備兼用）
 - a-4) 高レベル廃液濃縮缶凝縮器（設計基準設備兼用）
 - a-5) 第1エジェクタ凝縮器（設計基準設備兼用）
 - a-6) 塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット
 - a-7) 塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット
(フィルタ)
 - a-8) 凝縮器
 - a-9) 凝縮液回収系
 - b) 貯水槽を水源とした場合に用いる設備
 - b-1) 第1貯水槽
 - b-2) 第2貯水槽
 - c) 蒸発乾固対象機器（第35.1表）
- ii) 可搬型重大事故等対処設備
 - a) 代替塔槽類廃ガス処理設備
 - a-1) 可搬型建屋内ホース
 - a-2) 可搬型中型移送ポンプ
 - a-3) 可搬型建屋外ホース
 - a-4) 可搬型排水受槽
 - a-5) 可搬型中型移送ポンプ運搬車
 - a-6) ホース展張車
 - a-7) 運搬車

- b) 計装設備の重大事故等対処計装設備
 - b-1) 可搬型建屋供給冷却水流量計
 - b-2) 可搬型冷却水排水線量計
 - b-3) 可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計
 - b-4) 可搬型導出先セル圧力計
 - b-5) 可搬型凝縮器出口排気温度計
 - b-6) 可搬型凝縮器通水流量計
- c) 電源設備の常設重大事故等対処設備
 - b-1) 軽油貯蔵タンク
- d) 電源設備の可搬型重大事故等対処設備
 - d-1) 軽油用タンク ローリ

1.2.4 セル排気系を代替する排気系を構築するため設備

セル排気系を代替する排気系を構築するため、設計基準設備と兼用する代替換気設備の常設重大事故等対処設備のダクト及び主排気筒は、常設重大事故等対処設備として位置づける。重大事故対処用母線及び軽油貯蔵タンクは、常設重大事故等対処設備として新たに設置する。また、可搬型重大事故等対処設備の可搬型フィルタ、可搬型ダクト、可搬型排風機、可搬型発電機、可搬型ケーブル及び軽油用タンク ローリを可搬型重大事故等対処設備として新たに整備する。

主要な設備は、以下のとおりとする。

- i) 常設重大事故等対処設備
 - a) 代替換気設備
 - a-1) ダクト（設計基準設備兼用）
 - a-2) 主排気筒（設計基準設備兼用）

- b) 蒸発乾固対象機器（第35. 1 表）
- ii) 可搬型重大事故等対処設備
 - a) 代替換気設備
 - a-1) 可搬型フィルタ
 - a-2) 可搬型ダクト
 - a-3) 可搬型排風機
 - b) 計装設備の重大事故等対処計装設備
 - b-1) 可搬型導出先セル圧力計
 - b-2) 可搬型フィルタ差圧計
 - c) 電源設備の常設重大事故等対処設備
 - b-1) 軽油貯蔵タンク
 - b-1) 重大事故対処用母線
 - d) 電源設備の可搬型重大事故等対処設備
 - d-1) 軽油用タンク ローリ
 - d-1) 可搬型発電機
 - d-1) 可搬型ケーブル

2. 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備の主な設計方針

2.1 蒸発乾固の発生の防止のための設備

2.1.1 安全冷却水の内部ループ通水を実施するための設備

重大事故等対処施設は基準地震動の 1.2 倍の地震力を考慮しても機能を維持できる設計とする。

代替安全冷却水系の可搬型中型移送ポンプ、可搬型排水受槽及び軽油貯蔵タンクは、事象進展に応じた使用状況を踏まえて、必要な容量を確保した設計とする。

代替安全冷却水系の可搬型中型移送ポンプ，可搬型建屋外ホース，可搬型排水受槽，可搬型中型移送ポンプ運搬車，ホース展張車，運搬車，計装設備の重大事故等対処計装設備の可搬型建屋供給冷却水流量計，可搬型冷却水排水線量計及び軽油用タンクローリは，重大事故等対策を実施する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで，安全冷却水系と共通要因によって，同時に機能を損なわないよう，位置的分散を図る。

代替安全冷却水系の内部ループに通水するために，建屋内に敷設する可搬型建屋内ホース等は，本重大事故への対処を行う各建屋で，異なる複数の場所に接続口を設けて，複数の敷設経路を設定し，敷設経路又はその近傍で内部火災，溢水及び化学薬品の漏えいの影響を考慮した場所に，それぞれ故障時のバックアップを考慮した必要な個数を保管するとともに，建屋外に設ける可搬型重大事故等対処設備の保管庫等を設置するエリアにも，建屋内に保管するものと同数を保管する。

計装設備の重大事故等対処計装設備の可搬型冷却水流量計は，本重大事故への対処を行う各建屋で，複数の設置経路を設定し，設置経路又はその近傍で内部火災，溢水及び化学薬品の漏えいの影響を考慮した場所に，それぞれ必要な個数を保管するとともに，建屋外に設ける可搬型重大事故等対処設備の保管庫等を設置するエリアにも，建屋内に保管するものと同数を保管する。

計装設備の重大事故等対処計装設備の可搬型貯槽温度計，可搬型膨張槽液位計は，本重大事故への対処を行う各建屋の必要な場所に接続口を設けて，複数の設置経路を設定し，設置経路又はその近傍で内部火災，溢水及び化学薬品の漏えいの影響を考慮した場所に，必要な個数を保管するとともに，建屋外に設ける可搬型重大事故等対処設備の保管庫等を設置するエリアにも，建屋内に保管するものと同数を保管する。

建屋外に敷設する可搬型建屋外ホース等は、安全冷却水系を設置する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで、安全冷却水系と共通要因により同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図るとともに、対処に必要な個数に加え、故障時のバックアップを考慮した必要な個数を確保する。

可搬型中型移送ポンプ等の屋外に敷設する可搬型重大事故等対処設備（可搬型放射濃測定装置を除く）は、必要な個数及び故障時のバックアップの個数を外部保管エリアに位置的分散を考慮して保管する。

対策を実施するために必要となる燃料及び水は、燃料設備及び水供給設備で十分な量を確保する。

対策を実施する際の各種の判断や操作のために必要な監視項目に対して、必要な計測範囲及び精度を持った計測装置を設置する。

代替安全冷却水系の内部ループ配管は、重大事故等発生時において、通常時の系統構成から隔離又は分離された状態から、弁の操作や接続により、速やかに系統構成の切り替えが可能な設計とし、可搬型建屋内ホースを接続する常設重大事故等対処設備の接続口については、カップラ等による接続により、可搬型建屋内ホースを速やかに、かつ、確実に接続することができる設計とする。

代替安全冷却水系は、安全冷却水系から速やかに切り替えられるものとする。

2.2 蒸発乾固の拡大の防止のための設備

2.2.1 貯水槽から機器注水を実施するための設備

重大事故等対処施設は、基準地震動の1.2倍の地震力を考慮しても機能を維持できる設計とする。

代替安全冷却水系の可搬型中型移送ポンプ及び軽油貯蔵タンクは、事象進展に応じた使用状況を踏まえて、必要な容量を確保した設計とする。

代替安全冷却水系の可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ運搬車、ホース展張車、運搬車、計装設備の重大事故等対処計装設備の可搬型建屋供給冷却水流量計及び軽油用タンクローリは、重大事故等対策を実施する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで、安全冷却水系と共通要因によって、同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図る。

代替安全冷却水系の機器に注水するために、建屋内に敷設する可搬型建屋内ホース等は、本重大事故への対処を行う各建屋で、異なる複数の場所に接続口を設けて、複数の敷設経路を設定し、敷設経路又はその近傍で内部火災、溢水及び化学薬品の漏えいの影響を考慮した場所に、それぞれ故障時のバックアップを考慮した必要な個数を保管するとともに、建屋外に設ける可搬型重大事故等対処設備の保管庫等を設置するエリアにも、建屋内に保管するものと同数を保管する。

計装設備の重大事故等対処計装設備の可搬型機器注水流量計は、本重大事故への対処を行う各建屋で、複数の設置経路を設定し、設置経路又はその近傍で内部火災、溢水及び化学薬品の漏えいの影響を考慮した場所に、それぞれ必要な個数を保管するとともに、建屋外に設ける可搬型重大事故等対処設備の保管庫等を設置するエリアにも、建屋内に保管するものと同数を保管する。

計装設備の重大事故等対処計装設備の可搬型貯槽温度計、可搬型膨張槽液位計は、本重大事故への対処を行う各建屋の必要な場所に接続口を設けて、複数の設置経路を設定し、設置経路又はその近傍で内部火災、溢水及び化学薬品の漏えいの影響を考慮した場所に、必要な個数を保管するとと

もに、建屋外に設ける可搬型重大事故等対処設備の保管庫等を設置するエリアにも、建屋内に保管するものと同数を保管する。

建屋外に敷設する可搬型建屋外ホース等は、安全冷却水系を設置する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで、安全冷却水系と共通要因により同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図るとともに、対処に必要な個数に加え、故障時のバックアップを考慮した必要な個数を確保する。

可搬型中型移送ポンプ等の屋外に敷設する可搬型重大事故等対処設備（可搬型放射濃測定装置を除く）は、必要な個数及び故障時のバックアップの個数を外部保管エリアに位置的分散を考慮して保管する。

対策を実施するために必要となる燃料及び水は、燃料設備及び水供給設備で十分な量を確保する。

対策を実施する際の各種の判断や操作のために必要な監視項目に対して、必要な計測範囲及び精度を持った計測装置を設置する。

代替安全冷却水系の機器注水配管は、重大事故等発生時において、通常時の系統構成から隔離又は分離された状態から、弁の操作や接続により、速やかに系統構成の切り替えが可能な設計とし、可搬型建屋内ホースを接続する常設重大事故等対処設備の接続口については、カップラ等による接続により、可搬型建屋内ホースを速やかに、かつ、確実に接続することができる設計とする。

代替安全冷却水系は、安全冷却水系から速やかに切り替えられるものとする。

2.2.2 安全冷却水の冷却コイル通水を実施するための設備

重大事故等対処施設は基準地震動の 1.2 倍の地震力を考慮しても機能

を維持できる設計とする。

代替安全冷却水系の可搬型中型移送ポンプ、可搬型排水受槽及び軽油貯蔵タンクは、事象進展に応じた使用状況を踏まえて、必要な容量を確保した設計とする。

代替安全冷却水系の可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ運搬車、ホース展張車、運搬車、計装設備の重大事故等対処計装設備の可搬型建屋供給冷却水流量計、可搬型冷却水排水線量計及び軽油用タンクローリは、重大事故等対策を実施する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで、安全冷却水系と共通要因によって、同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図る。

代替安全冷却水系の冷却コイル又は冷却ジャケットに通水するために、建屋内に敷設する可搬型建屋内ホース等は、本重大事故への対処を行う各建屋で、異なる複数の場所に接続口を設けて、複数の敷設経路を設定し、敷設経路又はその近傍で内部火災、溢水及び化学薬品の漏えいの影響を考慮した場所に、それぞれ故障時のバックアップを考慮した必要な個数を保管するとともに、建屋外に設ける可搬型重大事故等対処設備の保管庫等を設置するエリアにも、建屋内に保管するものと同数を保管する。

計装設備の重大事故等対処計装設備の可搬型冷却水流量計は、本重大事故への対処を行う各建屋で、複数の設置経路を設定し、設置経路又はその近傍で内部火災、溢水及び化学薬品の漏えいの影響を考慮した場所に、それぞれ必要な個数を保管するとともに、建屋外に設ける可搬型重大事故等対処設備の保管庫等を設置するエリアにも、建屋内に保管するものと同数を保管する。

計装設備の重大事故等対処計装設備の可搬型貯槽温度計、可搬型膨張槽液位計は、本重大事故への対処を行う各建屋の必要な場所に接続口を設け

て、複数の設置経路を設定し、設置経路又はその近傍で内部火災、溢水及び化学薬品の漏えいの影響を考慮した場所に、必要な個数を保管するとともに、建屋外に設ける可搬型重大事故等対処設備の保管庫等を設置するエリアにも、建屋内に保管するものと同数を保管する。

建屋外に敷設する可搬型建屋外ホース等は、安全冷却水系を設置する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで、安全冷却水系と共通要因により同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図るとともに、対処に必要な個数に加え、故障時のバックアップを考慮した必要な個数を確保する。

可搬型中型移送ポンプ等の屋外に敷設する可搬型重大事故等対処設備（可搬型放射濃測定装置を除く）は、必要な個数及び故障時のバックアップの個数を外部保管エリアに位置的分散を考慮して保管する。

対策を実施するために必要となる燃料及び水は、燃料設備及び水供給設備で十分な量を確保する。

対策を実施する際の各種の判断や操作のために必要な監視項目に対して、必要な計測範囲及び精度を持った計測装置を設置する。

代替安全冷却水系の冷却コイル又は冷却ジャケット配管は、重大事故等発生時において、通常時の系統構成から隔離又は分離された状態から、弁の操作や接続により、速やかに系統構成の切り替えが可能な設計とし、可搬型建屋内ホースを接続する常設重大事故等対処設備の接続口については、カップラ等による接続により、可搬型建屋内ホースを速やかに、かつ、確実に接続することができる設計とする。

代替安全冷却水系は、安全冷却水系から速やかに切り替えられるものとする。

2.2.3 セルへの導出経路を構築するため設備

重大事故等対処施設は基準地震動の 1.2 倍の地震力を考慮しても機能を維持できる設計とする。

代替塔槽類廃ガス処理設備の可搬型中型移送ポンプ，可搬型排水受槽及び軽油貯蔵タンクは，事象進展に応じた使用状況を踏まえて，必要な容量を確保した設計とする。

代替塔槽類廃ガス処理設備の可搬型中型移送ポンプ，可搬型建屋外ホース，可搬型排水受槽，可搬型中型移送ポンプ運搬車，ホース展張車，運搬車，計装設備の重大事故等対処計装設備の可搬型建屋供給冷却水流量計，可搬型冷却水排水線量計及び軽油用タンクローリは，重大事故等対策を実施する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで，安全冷却水系と共通要因によって，同時に機能を損なわないよう，位置的分散を図る。

凝縮器に通水するために，建屋内に敷設する可搬型建屋内ホース等は，本重大事故への対処を行う各建屋で，異なる複数の場所に接続口を設けて，複数の敷設経路を設定し，敷設経路又はその近傍で内部火災，溢水及び化学薬品の漏えいの影響を考慮した場所に，それぞれ故障時のバックアップを考慮した必要な個数を保管するとともに，建屋外に設ける可搬型重大事故等対処設備の保管庫等を設置するエリアにも，建屋内に保管するものと同数を保管する。

凝縮器は，発生する蒸気を全て凝縮させる除熱能力を有する設計とし，1基設置する。凝縮器は，ステンレス鋼とし，内部火災，溢水及び化学薬品の漏えいの影響が及ばない場所に設置する。凝縮器への通水のための接続口は，互いに異なる複数の場所に設置する。また，排水のための接続口も，凝縮器への通水のための接続口と同様に互いに異なる複数の場所に設置する。

計装設備の重大事故等対処計装設備の可搬型凝縮器通水流量計は、本重大事故への対処を行う各建屋で、複数の設置経路を設定し、設置経路又はその近傍で内部火災、溢水及び化学薬品の漏えいの影響を考慮した場所に、それぞれ必要な個数を保管するとともに、建屋外に設ける可搬型重大事故等対処設備の保管庫等を設置するエリアにも、建屋内に保管するものと同数を保管する。

計装設備の重大事故等対処計装設備の可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計、可搬型導出先セル圧力計及び可搬型凝縮器出口排気温度計は、本重大事故への対処を行う各建屋の必要な場所に接続口を設けて、複数の設置経路を設定し、設置経路又はその近傍で内部火災、溢水及び化学薬品の漏えいの影響を考慮した場所に、必要な個数を保管するとともに、建屋外に設ける可搬型重大事故等対処設備の保管庫等を設置するエリアにも、建屋内に保管するものと同数を保管する。

建屋外に敷設する可搬型建屋外ホース等は、安全冷却水系を設置する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで、安全冷却水系と共通要因により同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図るとともに、対処に必要な個数に加え、故障時のバックアップを考慮した必要な個数を確保する。

可搬型中型移送ポンプ等の屋外に敷設する可搬型重大事故等対処設備（可搬型放射濃測定装置を除く）は、必要な個数及び故障時のバックアップの個数を外部保管エリアに位置的分散を考慮して保管する。

対策を実施するために必要となる燃料及び水は、燃料設備及び水供給設備で十分な量を確保する。

対策を実施する際の各種の判断や操作のために必要な監視項目に対して、必要な計測範囲及び精度を持った計測装置を設置する。

代替塔槽類廃ガス処理設備の配管，塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット及び凝縮液回収系は，重大事故等発生時において，通常時の系統構成から隔離又は分離された状態から，弁の操作や接続により，速やかに系統構成の切り替えが可能な設計とし，可搬型建屋内ホースを接続する常設重大事故等対処設備の接続口については，カップラ等による接続により，可搬型建屋内ホースを速やかに，かつ，確実に接続することができる設計とする。

セルへの導出経路は，塔槽類廃ガス処理設備から速やかに切り替えられるものとする。

代替塔槽類廃ガス処理設備の塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット（フィルタ）の系統構成切り替えは，確実に操作することができる設計とする。

2.2.4 セル排気系を代替する排気系を構築するため設備

重大事故等対処施設は基準地震動の 1.2 倍の地震力を考慮しても機能を維持できる設計とする。

軽油貯蔵タンク及び可搬型発電機は，事象進展に応じた使用状況を踏まえて，必要な容量を確保した設計とする。

軽油用タンク ローリは，重大事故等対策を実施する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで，安全冷却水系と共通要因によって，同時に機能を損なわないよう，位置的分散を図る。

可搬型排風機の電源である，可搬型発電機は建屋近傍に必要な台数及び故障時バックアップを考慮した台数を分散配置するとともに，外部保管エリアにも故障時バックアップを保管する。

可搬型排風機の運転のために，建屋外に敷設する可搬型ケーブルは，本重

大事故への対処を行う各建屋で、異なる複数の場所に接続口を設けて、複数の敷設経路を設定し、敷設経路又はその近傍で内部火災、溢水及び化学薬品の漏えいの影響を考慮した場所に、それぞれ故障時のバックアップを考慮した必要な個数を保管するとともに、建屋外に設ける可搬型重大事故等対処設備の保管庫等を設置するエリアにも、建屋内に保管するものと同数を保管する。

代替換気設備の可搬型フィルタ、可搬型ダクト、可搬型排風機及び計装設備の重大事故等対処計装設備の可搬型フィルタ差圧計は、本重大事故への対処を行う各建屋の必要な場所に接続口を設けて、複数の設置経路を設定し、設置経路又はその近傍で内部火災、溢水及び化学薬品の漏えいの影響を考慮した場所に、必要な個数を保管するとともに、建屋外に設ける可搬型重大事故等対処設備の保管庫等を設置するエリアにも、建屋内に保管するものと同数を保管する。

建屋外に敷設する可搬型建屋外ホース等は、安全冷却水系を設置する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで、安全冷却水系と共通要因により同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図るとともに、対処に必要な個数に加え、故障時のバックアップを考慮した必要な個数を確保する。

可搬型排風機は、重大事故等の対処を行う建屋内でセル排風機と位置的分散を考慮した位置に保管する。可搬型排風機は、前処理建屋及び高レベルガラス固化建屋では、水素掃気停止の対策を踏まえ、同時又は、連鎖して発生する可能性のある事故への対処も含めて、必要な容量を確保した設計とする。

可搬型放射濃測定装置については必要な個数及び故障時バックアップの個数を主排気塔管理建屋、制御建屋、及び外部保管エリアに分散して保管す

る。

対策を実施するために必要となる燃料及び電源は、十分な量を確保する。

対策を実施する際の各種の判断や操作のために必要な監視項目に対して、必要な計測範囲及び精度を持った計測装置を設置する。

代替換気設備のダクトは、重大事故等発生時において、通常時の系統構成から隔離又は分離された状態から、弁の操作や接続により、速やかに系統構成の切り替えが可能な設計とし、可搬型ダクトを接続する常設重大事故等対処設備の接続口については、フランジ等による接続により、可搬型ダクトを速やかに、かつ、確実に接続することができる設計とする。

代替排気系は、建屋排気設備から速やかに切り替えられるものとする。

第 3 5 条 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備

1. 概要

蒸発乾固に対処するための設備は、蒸発乾固の発生の防止のための設備、蒸発乾固の拡大の防止のための設備で構成する。

また、蒸発乾固の発生の防止のための設備は、安全冷却水の内部ループ通水を実施するための設備で構成して構成し、蒸発乾固の拡大の防止のための設備は、蒸発乾固の拡大の防止のための設備は、貯水槽から機器注水を実施するための設備安全冷却水の冷却コイル通水を実施するための設備、セルへの導出経路を構築するため設備及びセル排気系を代替する排気系を構築するため設備で構成する。

2. 設計方針

2.1 蒸発乾固に対処するための設備

2.1.1 蒸発乾固の発生を未然に防止する設備

安全冷却系の冷却機能が喪失した場合，代替安全冷却水系の内部ループ配管に通水するため，可搬型中型移送ポンプ，可搬型建屋外ホース，可搬型排水受槽，可搬型建屋内ホース，弁等を敷設し，内部ループに水を供給するために，可搬型建屋外ホース及び可搬型中型移送ポンプを接続し，貯水槽から建屋へ水を供給するための経路を構築する。また，可搬型建屋外ホース，可搬型建屋内ホース及び内部ループの給水口を接続することで，建屋へ供給された水を内部ループへ供給するための経路を構築する。

冷却に使用した排水を貯水槽へ移送するため，内部ループの排水口及び可搬型建屋内ホースを接続し，建屋近傍に設置した可搬型排水受槽への排水経路を構築する。また，可搬型排水受槽，可搬型建屋外ホース及び可搬型中型移送ポンプを接続し，可搬型排水受槽から貯水槽への排水経路を構築する。

給水側の可搬型中型移送ポンプを運転することで，貯水槽から内部ループへ通水する。冷却に用いた冷却水は，可搬型排水受槽に一旦貯留した後，排水側の可搬型中型移送ポンプを運転することで，敷設した排水経路を経由して貯水槽に排水し，再び，内部ループへの通水の水源として用いる

また，機器の損傷による漏えいの発生の有無を確認する。

蒸発乾固未然防止設備は以下の a. から b. で構成する。

2.1.1.1 安全冷却水の内部ループ通水を実施するための設備

安全冷却水の内部ループ通水を実施するための設備は、再処理設備本体用の安全冷却水系の冷却機能が喪失した場合において、蒸発乾固を未然に防止できるようにするため、設計基準設備と兼用する代替安全冷却水系の内部ループ配管、冷却コイル配管及び冷却ジャケット配管は、常設重大事故等対処設備として位置付ける。冷却水給排水配管、第1貯水槽及び第2貯水槽は、常設重大事故等対処設備として新たに設置する。また、可搬型建屋内ホース、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ運搬車、ホース展張車及び運搬車を可搬型重大事故等対処設備として新たに整備する。

安全冷却水の内部ループ通水を実施するための設備の系統概要図を第35.1図に示す。

主要な設備は、以下のとおりとする。

- i) 常設重大事故等対処設備
 - a) 代替安全冷却水系
 - a-1) 内部ループ配管 (設計基準設備兼用)
 - a-2) 冷却コイル配管 (設計基準設備兼用)
 - a-3) 冷却ジャケット配管 (設計基準設備兼用)
 - a-4) 冷却水給排水配管
 - b) 貯水槽を水源とした場合に用いる設備
 - b-1) 第1貯水槽
 - b-2) 第2貯水槽
 - c) 蒸発乾固対象機器 (第35.1表)
- ii) 可搬型重大事故等対処設備

- a) 代替安全冷却水系
 - a-1) 可搬型建屋内ホース
 - a-2) 可搬型中型移送ポンプ
 - a-3) 可搬型建屋外ホース
 - a-4) 可搬型排水受槽
 - a-5) 可搬型中型移送ポンプ運搬車
 - a-6) ホース展張車
 - a-7) 運搬車

2.1.1.2 計装設備の重大事故等対処計装設備

重大事故等対処計装設備は、重大事故等が発生し、計測機器（非常用のものを含む。）の直流電源の喪失その他の故障により当該重大事故等に対処するために監視することが必要な情報を把握することが困難となった場合において、可搬型の計測機器により重大事故等の対処に有効な情報を計測できるよう新たに整備する。

中央制御室の計測制御設備の監視機能が喪失し、監視機能の回復操作ができない場合は、事故時の計装に関する手順等により、重大事故等の対象に必要な流量、圧力、温度、液位及び放射線レベルを把握できるよう新たに整備する。

主要な設備は、以下のとおりとする。

- a) 計装設備の重大事故等対処計装設備
 - a-1) 可搬型貯槽温度計
 - a-2) 可搬型膨張槽液位計
 - a-3) 可搬型冷却水流量計
 - a-4) 可搬型建屋供給冷却水流量計

a-5) 可搬型冷却水排水線量計

2.1.1.3 電源設備

安全冷却水の内部ループ通水を実施するための設備の可搬型中型移送ポンプ，可搬型中型移送ポンプ運搬車，ホース展張車及び運搬車は軽油を燃料として使用する。可搬型中型移送ポンプ運搬車，ホース展張車及び運搬車で使用する軽油は，燃料補給設備の軽油貯蔵タンクの近傍で補給できるよう新たに設置する。また，可搬型中型移送ポンプで使用する軽油は，燃料補給設備の軽油用タンクローリにより移送できるよう新たに整備する。

主要な設備は，以下のとおりとする。

a) 電源設備の常設重大事故等対処設備

a-1) 軽油貯蔵タンク

b) 電源設備の可搬型重大事故等対処設備

b-1) 軽油用タンクローリ

2.1.2 蒸発乾固の拡大の防止のための設備

発生防止対策が機能しなかった場合に備え、代替安全冷却水系の機器注水配管に注水するため、発生防止対策で敷設する可搬型中型移送ポンプの下流側に、貯槽等内に注水するための可搬型建屋内ホース、弁等を設置し、可搬型建屋内ホースと機器注水配管の接続口を接続する。

高レベル廃液等が沸騰に至った場合には、液位低下及びこれによる濃縮の進行を防止するため、液位を一定範囲に維持するよう、貯水槽の水を貯槽等内へ注水する。

また、事態を収束させるため、代替安全冷却水系の冷却コイル又は冷却ジャケット配管に通水を実施するため、発生防止対策で敷設する、可搬型中型移送ポンプの下流側に、冷却コイル等への通水のための可搬型建屋内ホース、弁等を敷設し、可搬型建屋内ホースと各貯槽等の冷却コイル等の接続口を接続した後、貯水槽の水を冷却コイル等へ通水する。貯槽等内の高レベル廃液等の冷却に用いた冷却水は、内部ループへの通水と同じように、排水経路を経由して貯水槽に排水し、再び、冷却コイル等への通水の水源として用いる。

また、高レベル廃液等が沸騰に至る場合に備え、塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止することで、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断し、貯槽等からの排気をセルに導出するための常設の排気経路に設置する弁を開く。本対応と並行して、当該排気経路に設置した凝縮器へ冷却水を供給するため、発生防止対策で敷設する可搬型中型移送ポンプの下流側に、凝縮器へ通水するための可搬型建屋内ホース、弁等を敷設し、

可搬型建屋内ホース及び凝縮器の接続口を接続し，貯水槽の水を凝縮器に通水する。高レベル廃液等が沸騰に至った場合には，排気をセルに導出する前に，排気経路上の凝縮器により排気中の蒸気を凝縮させると共に，凝縮器下流側に設置した高性能粒子フィルタにより放射性物質を除去する。

凝縮器の冷却に用いた冷却水は，内部ループへの通水と同じように排水経路を経由して貯水槽に排水し，再び，凝縮器への通水の水源として用いる。

なお，凝縮器下流側に設置した高性能粒子フィルタの差圧が，凝縮器通過後の排気の湿分により上昇する場合には，高性能粒子フィルタをバイパスしてセルに導出する。

貯槽等内においては，放射線分解により常に水素が発生しているため，本重大事故が発生した場合においても，継続して水素掃気を実施する必要がある。一方，本重大事故時には，塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断し，貯槽等からの排気をセルに導出する。

前処理建屋及び高レベル廃液ガラス固化建屋の貯槽等については，気相部の体積が大きく，水素濃度の上昇が緩やかであることから，導出先のセル圧力上昇を抑制するため，水素掃気用の圧縮空気の供給を停止し，セル内の圧力上昇を防止する。

セルへの放射性物質の導出後においては，セル排気系の高性能粒子フィルタは一段であることから，代替排気系として，可搬型排風機，可搬型発電機，可搬型ダクト，可搬型フィルタを2段敷設し，主排気筒へつながるよう，可搬型排風機，

可搬型ダクト及び可搬型フィルタを接続し，可搬型ダクト及びセル排気系を接続した後，可搬型排風機を運転することで，放射性エアロゾルを可搬型フィルタの高性能粒子フィルタで除去しつつ主排気筒から大気中に放出する。

蒸発乾固の拡大の防止のための設備は以下の a . から f . で構成する。

2.1.2.1 貯水槽から機器注水を実施するための設備

貯水槽から機器注水を実施するための設備は，安全冷却水の内部ループ通水を実施するための設備が機能せず，溶液が沸騰した場合において，沸騰が発生した機器の内部に注水することにより，放射性物質の発生を抑制し，及び蒸発乾固の進行を防止するため，冷却水注水配管，第1貯水槽及び第2貯水槽は，常設重大事故等対処設備として新たに設置する。
また，可搬型建屋内ホース，可搬型中型移送ポンプ，可搬型建屋外ホース，可搬型中型移送ポンプ運搬車，ホース展張車及び運搬車を可搬型重大事故等対処設備として新たに整備する。

また，機器への注水の信頼性向上のため，機器への注水専用の2系統の独立した機器注水配管を常設重大事故等対処設備として位置付けるとともに，放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備の水素爆発未然防止設備及び水素爆発拡大防止設備を用いて機器への注水を実施するため，放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備の水素爆発未然防止設備及び水素爆発拡

大防止設備の一部を貯水槽から機器への注水を実施するための設備に位置付ける。

また、信頼性向上の観点で整備した貯水槽から機器への注水に使用する設備の一部は、放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備の水素爆発未然防止設備及び水素爆発拡大防止設備を共用する。

貯水槽から機器注水を実施するための設備の系統概要図を第 35. 1 図に示す。

主要な設備は、以下のとおりとする。

- i) 常設重大事故等対処設備
 - a) 代替安全冷却水系
 - a-1) 機器注水配管（設計基準設備兼用）
 - a-2) 冷却水注水配管
 - b) 貯水槽を水源とした場合に用いる設備
 - b-1) 第 1 貯水槽
 - b-2) 第 2 貯水槽
 - c) 蒸発乾固対象機器 （第 35. 1 表）
- ii) 可搬型重大事故等対処設備
 - a) 代替安全冷却水系
 - a-1) 可搬型建屋内ホース
 - a-2) 可搬型中型移送ポンプ
 - a-3) 可搬型建屋外ホース
 - a-4) 可搬型中型移送ポンプ運搬車
 - a-5) ホース展張車
 - a-6) 運搬車

2.1.2.1.1 計装設備の重大事故等対処計装設備

重大事故等対処計装設備は，重大事故等が発生し，計測機器（非常用のものを含む。）の直流電源の喪失その他の故障により当該重大事故等に対処するために監視することが必要な情報を把握することが困難となった場合において，可搬型の計測機器により重大事故等の対処に有効な情報を計測できるよう新たに整備する。

中央制御室の計測制御設備の監視機能が喪失し，監視機能の回復操作ができない場合は，事故時の計装に関する手順等により，重大事故等の対象に必要な流量，圧力，温度，液位及び放射線レベルを把握できるよう新たに整備する。

主要な設備は，以下のとおりとする。

a) 計装設備の重大事故等対処計装設備

a-1) 可搬型貯槽温度計

a-2) 可搬型貯槽液位計

a-3) 可搬型機器注水流量計

a-4) 可搬型建屋供給冷却水流量計

2.1.2.1.2 電源設備

貯水槽から機器注水を実施するための設備の可搬型中型移送ポンプ，可搬型中型移送ポンプ運搬車，ホース展張車及び運搬車は軽油を燃料として使用する。可搬型中型移送ポンプ運搬車，ホース展張車及び運搬車で使用する軽油は，燃料補給設備の軽油貯蔵タンクの近傍で補給できるよう新たに設置する。また，可搬型中型移送ポンプで使用する軽油は，

燃料補給設備の軽油用タンクローリにより移送できるよう新たに整備する。

主要な設備は、以下のとおりとする。

a) 電源設備の常設重大事故等対処設備

a-1) 軽油貯蔵タンク

b) 電源設備の可搬型重大事故等対処設備

b-1) 軽油用タンクローリ

2.1.2.2 安全冷却水の冷却コイル通水を実施するための設備

安全冷却水の冷却コイル通水を実施するための設備は、蒸発乾固の発生を未然に防止する設備が機能しない場合において、冷却コイル又は冷却ジャケット冷却に通水することにより、機器に内包する溶液の温度を低下させるため、安全冷却水の冷却コイル通水を実施するため、設計基準設備と兼用する冷却コイル配管及び冷却ジャケット配管は、常設重大事故等対処設備として位置付ける。冷却水給排水配管、第1貯水槽及び第2貯水槽は、常設重大事故等対処設備として新たに設置する。また、可搬型建屋内ホース、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ運搬車、ホース展張車及び運搬車を可搬型重大事故等対処設備として新たに整備する。

安全冷却水の冷却コイル通水を実施するための設備の系統概要図を第35.1図に示す。

主要な設備は、以下のとおりとする。

i) 常設重大事故等対処設備

- a) 代替安全冷却水系
 - a-1) 冷却コイル配管（設計基準設備兼用）
 - a-2) 冷却ジャケット配管（設計基準設備兼用）
 - a-3) 冷却水給排水配管
 - b) 貯水槽を水源とした場合に用いる設備
 - b-1) 第1貯水槽
 - b-2) 第2貯水槽
 - c) 蒸発乾固対象機器（第35.1表）
- ii) 可搬型重大事故等対処設備
 - a) 代替安全冷却水系
 - a-1) 可搬型建屋内ホース
 - a-2) 可搬型中型移送ポンプ
 - a-3) 可搬型建屋外ホース
 - a-4) 可搬型排水受槽
 - a-5) 可搬型中型移送ポンプ運搬車
 - a-6) ホース展張車
 - a-7) 運搬車

2.1.2.2.1 計装設備の重大事故等対処計装設備

重大事故等対処計装設備は、重大事故等が発生し、計測機器（非常用のものを含む。）の直流電源の喪失その他の故障により当該重大事故等に対処するために監視することが必要な情報を把握することが困難となった場合において、可搬型の計測機器により重大事故等の対処に有効な情報を計測できるよう新たに整備する。

中央制御室の計測制御設備の監視機能が喪失し、監視機能

の回復操作ができない場合は、事故時の計装に関する手順等により、重大事故等の対象に必要な流量，圧力，温度，液位及び放射線レベルを把握できるよう新たに整備する。

主要な設備は、以下のとおりとする。

a) 計装設備の重大事故等対処計装設備

a-1) 可搬型貯槽温度計

a-2) 可搬型冷却コイル圧力計

a-3) 可搬型冷却水流量計

a-4) 可搬型建屋供給冷却水流量計

a-5) 可搬型冷却水排水線量計

2.1.2.2.2 電源設備

安全冷却水の冷却コイル通水を実施するための設備の可搬型中型移送ポンプ，可搬型中型移送ポンプ運搬車，ホース展張車及び運搬車は軽油を燃料として使用する。可搬型中型移送ポンプ運搬車，ホース展張車及び運搬車で使用する軽油は，燃料補給設備の軽油貯蔵タンクの近傍で補給できるよう新たに設置する。また，可搬型中型移送ポンプで使用する軽油は，燃料補給設備の軽油用タンクローリにより移送できるよう新たに整備する。

主要な設備は、以下のとおりとする。

a) 電源設備の常設重大事故等対処設備

a-1) 軽油貯蔵タンク

b) 電源設備の可搬型重大事故等対処設備

b-1) 軽油用タンクローリ

2.1.2.3 セルへの導出経路を構築するため設備

セルへの導出経路を構築するため設備は、蒸発乾固が発生した機器に接続する換気系統の配管の流路を遮断し、換気系統の配管内が加圧状態になった場合にセル内に設置された配管の外部へ放射性物質を排出できるようにするため、設計基準設備と兼用する代替塔槽類廃ガス処理設備の配管、隔離弁、水封安全器、高レベル廃液濃縮缶凝縮器及び第1エジェクタ凝縮器は、常設重大事故等対処設備として位置づける。
塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット（フィルタ）、凝縮器、凝縮水冷却水給排水系、気液分離器、凝縮液回収系、第1貯水槽及び第2貯水槽は、常設重大事故等対処設備として新たに設置する。また、可搬型建屋内ホース、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ運搬車、ホース展張車及び運搬車を可搬型重大事故等対処設備として新たに整備する。

セルへの導出経路を構築するため設備の系統概要図を第35.1図に示す。

主要な設備は、以下のとおりとする。

- i) 常設重大事故等対処設備
 - a) 代替塔槽類廃ガス処理設備
 - a-1) 配管（設計基準設備兼用）
 - a-2) 隔離弁（設計基準設備兼用）
 - a-3) 水封安全器（設計基準設備兼用）
 - a-4) 高レベル廃液濃縮缶凝縮器（設計基準設備兼用）

- a - 5) 第1エジェクタ凝縮器（設計基準設備兼用）
- a - 6) 塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット
- a - 7) 塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット（フィルタ）
- a - 8) 凝縮器
- a - 9) 凝縮水冷却水給排水系
- a - 10) 気液分離器
- a - 11) 凝縮液回収系
- b) 貯水槽を水源とした場合に用いる設備
 - b - 1) 第1貯水槽
 - b - 2) 第2貯水槽
- c) 蒸発乾固対象機器 （第35.1表）
- ii) 可搬型重大事故等対処設備
 - a) 代替塔槽類廃ガス処理設備
 - a - 1) 可搬型建屋内ホース
 - a - 2) 可搬型中型移送ポンプ
 - a - 3) 可搬型建屋外ホース
 - a - 4) 可搬型排水受槽
 - a - 5) 可搬型中型移送ポンプ運搬車
 - a - 6) ホース展張車
 - a - 7) 運搬車
 - a - 8) 可搬型ダクト

2.1.2.3.1 計装設備の重大事故等対処計装設備

重大事故等対処計装設備は，重大事故等が発生し，計測機

器（非常用のものを含む。）の直流電源の喪失その他の故障により当該重大事故等に対処するために監視することが必要な情報を把握することが困難となった場合において、可搬型の計測機器により重大事故等の対処に有効な情報を計測できるよう新たに整備する。

中央制御室の計測制御設備の監視機能が喪失し、監視機能の回復操作ができない場合は、事故時の計装に関する手順等の可搬型の計測機器によるパラメータの計測により、重大事故等の対象に必要な流量、圧力、温度、液位及び放射線レベルを把握できるよう新たに整備する。

主要な設備は、以下のとおりとする。

- a) 計装設備の重大事故等対処計装設備
 - a-1) 可搬型建屋供給冷却水流量計
 - a-2) 可搬型冷却水排水線量計
 - a-3) 可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計
 - a-4) 可搬型導出先セル圧力計
 - a-5) 可搬型凝縮器出口排気温度計
 - a-6) 可搬型凝縮器通水流量計

2.1.2.3.2 電源設備

セルへの導出経路を構築するため設備の可搬型中型移送ポンプ、可搬型中型移送ポンプ運搬車、ホース展張車及び運搬車は軽油を燃料として使用する。可搬型中型移送ポンプ運搬車、ホース展張車及び運搬車で使用する軽油は、燃料補給設備の軽油貯蔵タンクの近傍で補給できるよう新たに設置する。また、可搬型中型移送ポンプで使用する軽油は、燃料

補給設備の軽油用タンクローリにより移送できるよう新たに整備する。

主要な設備は、以下のとおりとする。

a) 電源設備の常設重大事故等対処設備

a-1) 軽油貯蔵タンク

b) 電源設備の可搬型重大事故等対処設備

b-1) 軽油用タンクローリ

2.1.2.4 セル排気系を代替する排気系を構築するため設備

セル排気系を代替する排気系を構築するため設備は、セル内へ導出された放射性エアロゾルを大気中へ放出する前に除去することにより、大気中への放射性物質の異常な水準の放出を防止できるようにするため、設計基準設備と兼用する代替換気設備の常設重大事故等対処設備のダクト及び主排気筒は、常設重大事故等対処設備として位置づける。また、可搬型重大事故等対処設備の可搬型フィルタ、可搬型ダクト、可搬型排風機及び可搬型配管を可搬型重大事故等対処設備として新たに整備する。

セル排気系を代替する排気系を構築するため設備の系統概要図を第 35.1 図に示す。

主要な設備は、以下のとおりとする。

i) 常設重大事故等対処設備

a) 代替換気設備

a-1) ダクト（設計基準設備兼用）

a-2) 主排気筒（設計基準設備兼用）

b) 蒸発乾固対象機器（第35.1表）

ii) 可搬型重大事故等対処設備

a) 代替換気設備

a-1) 可搬型フィルタ

a-2) 可搬型ダクト

a-3) 可搬型排風機

a-4) 可搬型配管

2.1.2.4.1 計装設備の重大事故等対処計装設備

重大事故等対処計装設備は、重大事故等が発生し、計測機器（非常用のものを含む。）の直流電源の喪失その他の故障により当該重大事故等に対処するために監視することが必要な情報を把握することが困難となった場合において、可搬型の計測機器により重大事故等の対処に有効な情報を計測できるよう新たに整備する。

中央制御室の計測制御設備の監視機能が喪失し、監視機能の回復操作ができない場合は、事故時の計装に関する手順等により、重大事故等の対象に必要な流量、温度及び液位を把握できるよう新たに整備する。

主要な設備は、以下のとおりとする。

a) 計装設備の重大事故等対処計装設備

a-1) 可搬型導出先セル圧力計

a-2) 可搬型フィルタ差圧計

2.1.2.4.2 電源設備

セル排気系を代替する排気系を構築するため設備の可搬型中型移送ポンプ、可搬型中型移送ポンプ運搬車、ホース展

張車及び運搬車は軽油を燃料として使用する。可搬型中型移送ポンプ運搬車，ホース展張車及び運搬車で使用する軽油は，燃料補給設備の軽油貯蔵タンクの近傍で補給できるよう新たに設置する。重大事故対処用母線は，可搬型排風機に給電できるよう常設重大事故等対処設備として新たに設置する。また，可搬型中型移送ポンプで使用する軽油は，燃料補給設備の軽油用タンクローリにより移送できるよう新たに整備する。可搬型発電機及び可搬型ケーブルは，可搬型排風機に給電できるよう可搬型重大事故等対処設備として新たに整備する。

主要な設備は，以下のとおりとする。

a) 電源設備の常設重大事故等対処設備

a-1) 軽油貯蔵タンク

a-2) 重大事故対処用母線

b) 電源設備の可搬型重大事故等対処設備

b-1) 軽油用タンクローリ

b-2) 可搬型発電機

b-3) 可搬型ケーブル

2.2 多様性、位置的分散

基本方針については、「33条 重大事故等対処設備」の「2.1 多様性，位置的分散，悪影響防止等」に示す。

(1) 蒸発乾固の発生の防止のための設備

a. 内部ループ通水による冷却に使用する設備

(a) 常設重大事故等対処設備

常設重大事故等対処設備の代替安全冷却水系の内部ループ配管は，配管破断を想定する安全冷却水系の内部ループの配管と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，当該配管と独立した異なる系統を使用する設計とする。

蒸発乾固の対象機器に対して建屋外から水を供給するために可搬型重大事故等対処設備を接続する常設重大事故等対処設備の接続口は，共通要因によって接続できなくなることを防止するため，位置的分散を図った複数箇所に設置する設計とする。 補足説明資料

第1貯水槽の多様性，位置的分散については，「41条 重大事故への対処に必要な水の供給設備」に記載する。

軽油貯蔵タンクの多様性，位置的分散については，「42条 電源設備」に記載する。

(b) 可搬型重大事故等対処設備

可搬型建屋内ホースは，設置する建屋内に保管するとともに，位置的分散を考慮して外部保管エリアにも保管する。

可搬型中型移送ポンプは，その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，異なる動作原理とすることで，

その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系に対して多様性を有する設計とする。

軽油用タンクローリは、その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系を設置する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで、建屋に設置するその他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図る設計とする。

可搬型中型移送ポンプは、その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系を設置する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで、建屋に設置するその他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図る設計とする。

可搬型排水受槽は、その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系を設置する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで、建屋に設置するその他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図る設計とする。

可搬型建屋外ホースは、その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系を設置する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで、建屋に設置するその他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、位

置的分散を図る設計とする。

可搬型貯槽温度計，可搬型膨張槽液位計，可搬型冷却水流量計，可搬型建屋供給冷却水流量計及び可搬型冷却水排水線量計の多様性，位置的分散については，「43条 計装設備」に記載する。

(2) 蒸発乾固の拡大の防止のための設備

a. 貯水槽から機器への注水に使用する設備

(a) 常設重大事故等対処設備

常設重大事故等対処設備の機器注水配管は、配管破断を想定する安全冷却水系の内部ループの配管と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、当該配管と独立した異なる系統を使用する設計とする。

蒸発乾固の対象機器に対して建屋外から水を供給するために可搬型重大事故等対処設備を接続する常設重大事故等対処設備の接続口は、共通要因によって接続できなくなることを防止するため、位置的分散を図った複数箇所に設置する設計とする。 補足説明資料

第1貯水槽の多様性、位置的分散については、「41条 重大事故への対処に必要な水の供給設備」に記載する。

軽油貯蔵タンクの多様性、位置的分散については、「42条 電源設備」に記載する。

(b) 可搬型重大事故等対処設備

可搬型建屋内ホースは、設置する建屋内に故障時のバックアップを考慮した必要な個数を保管するとともに、位置的分散を考慮して外部保管エリアにも保管する。

可搬型中型移送ポンプは、その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、異なる動作原理とすることで、その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系に対して多様性を有する設計とする。

軽油用タンクローリは、その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系を設置する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで、建屋に設置するその他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図る設計とする。

可搬型中型移送ポンプは、その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系を設置する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで、建屋に設置するその他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図る設計とする。

可搬型排水受槽は、その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系を設置する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで、建屋に設置するその他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図る設計とする。

可搬型建屋外ホースは、その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系を設置する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで、建屋に設置するその他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図る設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は、その他再処理設備の附属

施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系を設置する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで、建屋に設置するその他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図る設計とする。

ホース展張車は、その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系を設置する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで、建屋に設置するその他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図る設計とする。

運搬車は、その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系を設置する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで、建屋に設置するその他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図る設計とする。

可搬型貯槽液位計，可搬型建屋供給冷却水流量計，可搬型機器注水流量計及び可搬型貯槽温度計の多様性，位置的分散については，「43条 計装設備」に記載する。

b. 冷却コイル通水等による冷却に使用する設備

(a) 常設重大事故等対処設備

常設重大事故等対処設備の冷却コイル配管及び冷却ジャケット配管は，配管破断を想定する安全冷却水系の内部ルー

プの配管と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、当該配管と独立した異なる系統を使用する設計とする。

蒸発乾固の対象機器に対して建屋外から水を供給するために可搬型重大事故等対処設備を接続する常設重大事故等対処設備の接続口は、共通要因によって接続できなくなることを防止するため、位置的分散を図った複数箇所に設置する設計とする。 補足説明資料

第1貯水槽の多様性、位置的分散については、「41条 重大事故への対処に必要な水の供給設備」に記載する。

軽油貯蔵タンクの多様性、位置的分散については、「42条 電源設備」に記載する。

(b) 可搬型重大事故等対処設備

可搬型建屋内ホースは、設置する建屋内に故障時のバックアップを考慮した必要な個数を保管するとともに、位置的分散を考慮して外部保管エリアにも保管する。

可搬型中型移送ポンプは、その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、異なる動作原理とすることで、その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系に対して多様性を有する設計とする。

軽油用タンクローリは、その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系を設置する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで、建屋に設置するその他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、

位置的分散を図る設計とする。

可搬型中型移送ポンプは，その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系を設置する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで，建屋に設置するその他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，位置的分散を図る設計とする。

可搬型排水受槽は，その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系を設置する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで，建屋に設置するその他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，位置的分散を図る設計とする。

可搬型建屋外ホースは，その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系を設置する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで，建屋に設置するその他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，位置的分散を図る設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は，その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系を設置する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで，建屋に設置するその他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，位置的分散を図る設計とする。

ホース展張車は，その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系を設置する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで，建屋に設置するその他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，位置的分散を図る設計とする。

運搬車は，その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系を設置する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで，建屋に設置するその他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，位置的分散を図る設計とする。

可搬型貯槽温度計，可搬型冷却水流量計，可搬型建屋供給冷却水流量計，可搬型冷却水排水線量計及び可搬型冷却コイル圧力計の多様性，位置的分散については，「43条 計装設備」に記載する。

c. 放出低減対策に使用する設備

(a) 常設重大事故等対処設備

常設重大事故等対処設備の配管，塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット，凝縮器，凝縮液回収系及びダクトは，配管破断を想定する安全冷却水系の内部ループの配管と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，当該配管と独立した異なる系統を使用する設計とする。

凝縮器冷却水給排水系及び凝縮器に対して建屋外から水を供給するために可搬型重大事故等対処設備を接続する常

設重大事故等対処設備の接続口は，共通要因によって接続できなくなることを防止するため，位置的分散を図った複数箇所補足説明資料に設置する設計とする。

第1貯水槽の多様性，位置的分散については，「41条 重大事故への対処に必要な水の供給設備」に記載する。

(b) 可搬型重大事故等対処設備

可搬型建屋内ホース，可搬型配管，可搬型フィルタ，可搬型デミスタ，可搬型ダクト及び可搬型排風機は，設置する建屋内に故障時のバックアップを考慮した必要な個数を保管するとともに，位置的分散を考慮して外部保管エリアにも保管する。

可搬型排風機は，建屋排気系のセル排風機と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，異なる構造とすることで，建屋排気系のセル排風機に対して多様性を有する設計とする。

可搬型排風機は，設置する建屋の建屋排気系のセル排風機から離れた建屋内の異なる室に保管することで，建屋排気系のセル排風機と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，位置的分散を図る設計とする。

可搬型排風機の電源は，設計基準の電源と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，設計基準の電源と異なる可搬型発電機からの給電とすることで，設計基準の電源に対して多様性を有する設計とする。

可搬型中型移送ポンプは，その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系と共通要因によって

同時に機能を損なわないよう、異なる動作原理とすることで、その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系に対して多様性を有する設計とする。

軽油用タンクローリは、その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系を設置する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで、建屋に設置するその他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図る設計とする。

可搬型中型移送ポンプは、その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系を設置する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで、建屋に設置するその他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図る設計とする。

可搬型排水受槽は、その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系を設置する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで、建屋に設置するその他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図る設計とする。

可搬型建屋外ホースは、その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系を設置する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで、建屋に設置するその他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷

却水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図る設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は、その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系を設置する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで、建屋に設置するその他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図る設計とする。

ホース展張車は、その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系を設置する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで、建屋に設置するその他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図る設計とする。

運搬車は、その他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系を設置する建屋から離れた外部保管エリアに保管することで、建屋に設置するその他再処理設備の附属施設の給水施設の冷却水設備の安全冷却水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図る設計とする。

可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計，可搬型導出先セル圧力計，可搬型凝縮器出口排気温度計，可搬型凝縮器通水流量計，可搬型建屋供給冷却水流量計，可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計，可搬型導出先セル圧力計，可搬型貯槽温度計，可搬型冷却水排水線量計及び可搬型フィルタ差圧計の多様性，位置的分散

については、「43条 計装設備」に記載する。

2.3 悪影響防止

基本方針については、「33条 重大事故等対処設備」の「2.1 多様性，位置的分散，悪影響防止等」に示す。

(1) 蒸発乾固の発生の防止のための設備

a. 内部ループ通水による冷却に使用する設備

(a) 常設重大事故等対処設備

代替安全冷却水系の内部ループ配管は，通常時は弁により他の系統と隔離し，重大事故等時に弁操作等により重大事故等対処設備としての系統構成とすることで，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

冷却水給排水系は，通常時は接続先の系統と分離された系統構成とし，重大事故等時に接続，弁操作等により重大事故等対処設備としての系統構成とすることで，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

第1貯水槽の悪影響防止については、「41条 重大事故への対処に必要な水の供給設備」に記載する。

軽油貯蔵タンクの悪影響の防止については、「42条 電源設備」に記載する。

(b) 可搬型重大事故等対処設備

可搬型建屋内ホース，可搬型中型移送ポンプ，可搬型排水受槽及び可搬型建屋外ホースは，接続先の系統と分離し，重大事故等時に接続先の系統に接続し，弁操作等により重大事故等対処設備としての系統構成とすることで，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は，他の設備から独立して単

独で使用可能なことにより他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は、輪留め又は車両転倒防止装置による固定等を行うことで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

ホース展張車は、他の設備から独立して単独で使用可能なことにより他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

ホース展張車は、輪留め又は車両転倒防止装置による固定等を行うことで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

運搬車は、他の設備から独立して単独で使用可能なことにより他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

運搬車は、輪留め又は車両転倒防止装置による固定等を行うことで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

可搬型貯槽温度計、可搬型膨張槽液位計、可搬型冷却水流量計、可搬型建屋供給冷却水流量計及び可搬型冷却水排水線量計の悪影響防止については、「43条 計装設備」に記載する。

軽油用タンクローリーの悪影響の防止については、「42条 電源設備」に記載する。

(2) 蒸発乾固の拡大の防止のための設備

a. 貯水槽から機器への注水に使用する設備

(a) 常設重大事故等対処設備

機器注水配管は、通常時は弁により他の系統と隔離し、重大事故等時に弁操作等により重大事故等対処設備としての

系統構成とすることで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

冷却水注水配管は、通常時は接続先の系統と分離された系統構成とし、重大事故等時に接続、弁操作等により重大事故等対処設備としての系統構成とすることで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

第1貯水槽の悪影響防止については、「41条 重大事故への対処に必要な水の供給設備」に記載する。

軽油貯蔵タンクの悪影響の防止については、「42条 電源設備」に記載する。

(b) 可搬型重大事故等対処設備

可搬型建屋内ホース、可搬型中型移送ポンプ及び可搬型建屋外ホースは、接続先の系統と分離し、重大事故等時に接続先の系統に接続し、弁操作等により重大事故等対処設備としての系統構成とすることで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は、他の設備から独立して単独で使用可能なことにより他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は、輪留め又は車両転倒防止装置による固定等を行うことで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

ホース展張車は、他の設備から独立して単独で使用可能なことにより他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

ホース展張車は、輪留め又は車両転倒防止装置による固定

等をすることで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

運搬車は、他の設備から独立して単独で使用可能なことにより他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

運搬車は、輪留め又は車両転倒防止装置による固定等をするすることで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

可搬型貯槽液位計、可搬型建屋供給冷却水流量計、可搬型機器注水流量計及び可搬型貯槽温度計の悪影響防止については、「43条 計装設備」に記載する。

軽油用タンクローリーの悪影響の防止については、「42条 電源設備」に記載する。

b. 冷却コイル通水等による冷却に使用する設備

(a) 常設重大事故等対処設備

冷却コイル配管及び冷却ジャケット配管は、通常時は弁により他の系統と隔離し、重大事故等時に弁操作等により重大事故等対処設備としての系統構成とすることで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

第1貯水槽の悪影響防止については、「41条 重大事故への対処に必要な水の供給設備」に記載する。

軽油貯蔵タンクの悪影響の防止については、「42条 電源設備」に記載する。

(b) 可搬型重大事故等対処設備

可搬型建屋内ホース、可搬型中型移送ポンプ、可搬型排水受槽及び可搬型建屋外ホースは、接続先の系統と分離し、重大事故等時に接続先の系統に接続し、弁操作等により重大事故等対処設備としての系統構成とすることで、他の設備に悪

影響を及ぼさない設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は、他の設備から独立して単独で使用可能なことにより他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は、輪留め又は車両転倒防止装置による固定等を行うことで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

ホース展張車は、他の設備から独立して単独で使用可能なことにより他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

ホース展張車は、輪留め又は車両転倒防止装置による固定等を行うことで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

運搬車は、他の設備から独立して単独で使用可能なことにより他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

運搬車は、輪留め又は車両転倒防止装置による固定等を行うことで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

可搬型貯槽温度計，可搬型冷却水流量計，可搬型建屋供給冷却水流量計，可搬型冷却水排水線量計及び可搬型冷却コイル圧力計の悪影響防止については、「43条 計装設備」に記載する。

軽油用タンクローリーの悪影響の防止については、「42条 電源設備」に記載する。

c. 放出低減対策に使用する設備

(a) 常設重大事故等対処設備

代替塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁，配管，凝縮液回収系及び代替換気設備のダクトは、通常時は弁又はダンパにより

他の系統と隔離し，重大事故等時に弁操作等により重大事故等対処設備としての系統構成とすることで，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

代替塔槽類廃ガス処理設備の塔槽類廃ガス設備からセルに導出するユニット，代替換気設備の凝縮器及び気液分離器は，通常時は接続先の系統と分離された系統構成とし，重大事故等時に接続，弁操作等により重大事故等対処設備としての系統構成とすることで，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

水封安全器は，安全機能を有する施設と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用することで，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

建屋重大事故対処用母線及び軽油貯蔵タンクの悪影響防止については，「42条 電源設備」に記載する。

(b) 可搬型重大事故等対処設備

可搬型中型移送ポンプ，可搬型排水受槽及び可搬型建屋外ホース，可搬型建屋内ホース，可搬型配管，可搬型フィルタ，可搬型デミスタ，可搬型ダクト及び可搬型排風機は，接続先の系統と分離し，重大事故等時に接続先の系統に接続し，弁操作等により重大事故等対処設備としての系統構成とすることで，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

可搬型排風機は，飛散物となって他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は，他の設備から独立して単独で使用可能なことにより他の設備に悪影響を及ぼさない

設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は，輪留め又は車両転倒防止装置による固定等を行うことで，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

ホース展張車は，他の設備から独立して単独で使用可能なことにより他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

ホース展張車は，輪留め又は車両転倒防止装置による固定等を行うことで，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

運搬車は，他の設備から独立して単独で使用可能なことにより他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

運搬車は，輪留め又は車両転倒防止装置による固定等を行うことで，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計可搬型導出先セル圧力計，可搬型凝縮器出口排気温度計，可搬型凝縮器通水流量計，可搬型建屋供給冷却水流量計，可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計，可搬型導出先セル圧力計，可搬型貯槽温度計，可搬型冷却水排水線量計及び可搬型フィルタ差圧計の悪影響防止については，「43条 計装設備」に記載する。

可搬型発電機及び軽油用タンクローリの悪影響防止については，「42条 電源設備」に記載する。

2.4 容量等

基本方針については、「33条 重大事故等対処設備」の「2.2 容量等」に示す。

(1) 蒸発乾固の発生の防止のための設備

a. 内部ループ通水による冷却に使用する設備

(a) 常設重大事故等対処設備

代替安全冷却水系の内部ループ配管は、蒸発乾固の発生を未然に防止するために必要となる流量の水を供給又は排水できる口径を有する設計とする。

代替安全冷却水系の内部ループ配管の配管口径は、65A、80A、100A及び150Aである。

第1貯水槽の容量等については、「41条 重大事故への対処に必要な水の供給設備」に記載する。

軽油貯蔵タンクの容量等については、「42条 電源設備」に記載する。

(b) 可搬型重大事故等対処設備

可搬型建屋内ホース可搬型中型移送ポンプ、可搬型排水受槽及び可搬型建屋外ホースは、蒸発乾固の発生を未然に防止するために必要となる流量の水を供給又は排水できる口径を有する設計とする。

可搬型建屋外ホースの口径は、呼称150である。可搬型建屋内ホースの口径は、呼称150及び呼称65である。

可搬型中型移送ポンプは、想定される重大事故等（冷却機能の喪失による蒸発乾固）への対処に必要な十分な量の水の供給が可能な容量を有する設計とする。

可搬型中型移送ポンプは，再処理施設の重大事故等及びM O X燃料加工施設の重大事故等の対処に同時に必要となる容量を確保し，両施設における重大事故等対処に影響を与えない設計とする。

可搬型中型移送ポンプの保有数は，対処に必要な1セット9台に加え，故障時バックアップとして1セット9台を確保すると共に，保守点検時の待機除外時バックアップとして3台確保する。

可搬型排水受槽は，冷却機能の喪失による蒸発乾固の対処に使用するための設備に供給した水を回収することが可能な容量を有する設計とする。

可搬型排水受槽の保有数は，対処に必要な1セット8基に加え，故障時バックアップとして1セット8基確保する。

可搬型建屋外ホースの口径は，呼び径300，呼称150及び呼称65である。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は，重大事故等への対処に必要な可搬型中型移送ポンプを運搬できる設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は，再処理施設の重大事故等及びM O X燃料加工施設の重大事故等の対処に同時に必要となる台数を確保し，両施設における重大事故等対処に影響を与えない設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車の保有数は，対処に必要な1セット2台に加え，故障時バックアップとして1セット2台を確保すると共に，保守点検時の待機除外時バックアップとして3台確保する。

ホース展張車は，重大事故等への対処に必要な可搬型建屋外ホースを展張できる設計とする。

ホース展張車は，再処理施設の重大事故等及びM O X 燃料加工施設の重大事故等の対処に同時に必要となる台数を確保し，両施設における重大事故等対処に影響を与えない設計とする。

ホース展張車の保有数は，対処に必要な1セット2台に加え，故障時バックアップとして1セット2台を確保すると共に，保守点検時の待機除外時バックアップとして3台確保する。

運搬車は，重大事故等への対処に必要な可搬型重大事故等対処設備を運搬できる設計とする。

運搬車は，再処理施設の重大事故等及びM O X 燃料加工施設の重大事故等の対処に同時に必要となる台数を確保し，両施設における重大事故等対処に影響を与えない設計とする。

運搬車の保有数は，対処に必要な1セット3台に加え，故障時バックアップとして1セット3台を確保すると共に，保守点検時の待機除外時バックアップとして3台確保する。

可搬型貯槽温度計，可搬型膨張槽液位計，可搬型冷却水流量計，可搬型建屋供給冷却水流量計及び可搬型冷却水排水線量計の容量等については，「43条 計装設備」に記載する。

軽油用タンクローリーの容量等については，「42条 電源設備」に記載する。

(2) 蒸発乾固の拡大の防止のための設備

a. 貯水槽から機器への注水に使用する設備

(a) 常設重大事故等対処設備

機器注水配管は、蒸発乾固の進行を緩和するために必要となる流量の水を供給できる口径を有する設計とする。

機器注水配管の配管口径は、15A、20A、25A、40A、50A、65A、80A、100A及び150Aである。

第1貯水槽の容量等については、「41条 重大事故への対処に必要となる水の供給設備」に記載する。

軽油貯蔵タンクの容量等については、「42条 電源設備」に記載する。

(b) 可搬型重大事故等対処設備

可搬型建屋内ホースは、蒸発乾固の進行を緩和するために必要となる流量の水を供給できる口径を有する設計とする。

可搬型建屋外ホースの口径は、呼称150である。可搬型建屋内ホースの口径は、呼称150及び呼称65である。

可搬型中型移送ポンプは、想定される重大事故等（冷却機能の喪失による蒸発乾固）への対処に必要となる十分な量の水の供給が可能な容量を有する設計とする。

可搬型中型移送ポンプは、再処理施設の重大事故等及びMOX燃料加工施設の重大事故等の対処に同時に必要となる容量を確保し、両施設における重大事故等対処に影響を与えない設計とする。

可搬型中型移送ポンプの保有数は、対処に必要な1セット9台に加え、故障時バックアップとして1セット9台を確保すると共に、保守点検時の待機除外時バックアップとして3台確保する。

可搬型排水受槽は、冷却機能の喪失による蒸発乾固の対処に使用するための設備に供給した水を回収することが可能な容量を有する設計とする。

可搬型排水受槽の保有数は、対処に必要な1セット8基に加え、故障時バックアップとして1セット8基確保する。

可搬型建屋外ホースは、蒸発乾固の進行を緩和するために必要となる流量の水を供給できる設計とする。

可搬型建屋外ホースの口径は、呼び径300、呼称150及び呼称65である。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は、重大事故等への対処に必要なとなる可搬型中型移送ポンプを運搬できる設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は、再処理施設の重大事故等及びM O X燃料加工施設の重大事故等の対処に同時に必要となる台数を確保し、両施設における重大事故等対処に影響を与えない設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車の保有数は、対処に必要な1セット2台に加え、故障時バックアップとして1セット2台を確保すると共に、保守点検時の待機除外時バックアップとして3台確保する。

ホース展張車は、重大事故等への対処に必要なとなる可搬型建屋外ホースを展張できる設計とする。

ホース展張車は、再処理施設の重大事故等及びM O X燃料加工施設の重大事故等の対処に同時に必要となる台数を確保し、両施設における重大事故等対処に影響を与えない設計とする。

ホース展張車の保有数は、対処に必要な1セット2台に加え、故障時バックアップとして1セット2台を確保すると共に、保守点検時の待機除外時バックアップとして3台確保する。

運搬車は、重大事故等への対処に必要な可搬型重大事故等対処設備を運搬できる設計とする。

運搬車は、再処理施設の重大事故等及びMOX燃料加工施設の重大事故等の対処に同時に必要となる台数を確保し、両施設における重大事故等対処に影響を与えない設計とする。

運搬車の保有数は、対処に必要な1セット3台に加え、故障時バックアップとして1セット3台を確保すると共に、保守点検時の待機除外時バックアップとして3台確保する。

可搬型貯槽液位計、可搬型機器注水流量計及び可搬型貯槽温度計の容量等については、「43条 計装設備」に記載する。

軽油用タンクローリーの容量等については、「42条 電源設備」に記載する。

b. 冷却コイル通水等による冷却に使用する設備

(a) 常設重大事故等対処設備

冷却コイル配管及び冷却ジャケット配管は、蒸発乾固の進行を緩和するために必要となる流量の水を供給できる口径を有する設計とする。

冷却コイル配管及び冷却ジャケット配管の配管口径は、25A、40A、65A及び80Aである。

第1貯水槽の容量等については、「41条 重大事故への対処に必要な水の供給設備」に記載する。

軽油貯蔵タンクの容量等については、「42条 電源設備」に記載する。

(b) 可搬型重大事故等対処設備

可搬型建屋内ホースは、蒸発乾固の進行を緩和するために必要となる流量の水を供給できる口径を有する設計とする。

可搬型建屋外ホースの口径は、呼称150である。可搬型建屋内ホースの口径は、呼称150及び呼称65である。

可搬型中型移送ポンプは、想定される重大事故等（冷却機能の喪失による蒸発乾固）への対処に必要な十分な量の水の供給が可能な容量を有する設計とする。

可搬型中型移送ポンプは、再処理施設の重大事故等及びM O X燃料加工施設の重大事故等の対処に同時に必要となる容量を確保し、両施設における重大事故等対処に影響を与えない設計とする。

可搬型中型移送ポンプの保有数は、対処に必要な1セット9台に加え、故障時バックアップとして1セット9台を確保すると共に、保守点検時の待機除外時バックアップとして3台確保する。

可搬型排水受槽は、冷却機能の喪失による蒸発乾固の対処に使用するための設備に供給した水を回収することが可能な容量を有する設計とする。

可搬型排水受槽の保有数は、対処に必要な1セット8基に加え、故障時バックアップとして1セット8基確保する。

可搬型建屋外ホースは、蒸発乾固の進行を緩和するために必要となる流量の水を供給できる設計とする。

可搬型建屋外ホースの口径は、呼び径300、呼称150及び呼称65である。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は、重大事故等への対処に必要なとなる可搬型中型移送ポンプを運搬できる設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は、再処理施設の重大事故等及びM O X燃料加工施設の重大事故等の対処に同時に必要となる台数を確保し、両施設における重大事故等対処に影響を与えない設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車の保有数は、対処に必要な1セット2台に加え、故障時バックアップとして1セット2台を確保すると共に、保守点検時の待機除外時バックアップとして3台確保する。

ホース展張車は、重大事故等への対処に必要なとなる可搬型建屋外ホースを展張できる設計とする。

ホース展張車は、再処理施設の重大事故等及びM O X燃料加工施設の重大事故等の対処に同時に必要となる台数を確保し、両施設における重大事故等対処に影響を与えない設計とする。

ホース展張車の保有数は、対処に必要な1セット2台に加え、故障時バックアップとして1セット2台を確保すると共に、保守点検時の待機除外時バックアップとして3台確保する。

運搬車は、重大事故等への対処に必要なとなる可搬型重大事故等対処設備を運搬できる設計とする。

運搬車は、再処理施設の重大事故等及びM O X燃料加工施

設の重大事故等の対処に同時に必要となる台数を確保し、両施設における重大事故等対処に影響を与えない設計とする。

運搬車の保有数は、対処に必要な1セット3台に加え、故障時バックアップとして1セット3台を確保すると共に、保守点検時の待機除外時バックアップとして3台確保する。

可搬型貯槽温度計，可搬型冷却水流量計，可搬型建屋供給冷却水流量計，可搬型冷却水排水線量計及び可搬型冷却コイル圧力計の容量等については、「43条 計装設備」に記載する。

軽油用タンクローリーの容量等については、「42条 電源設備」に記載する。

c. 放出低減対策に使用するための設備

(a) 常設重大事故等対処設備

代替塔槽類廃ガス処理設備の塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット，配管及び代替換気設備のダクトは，機器から発生する水蒸気及び水素掃気空気等を導出先セルへ導出できる口径を有する設計とする。

代替塔槽類廃ガス処理設備の塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニットの配管口径は，150A，150A，300A，400A及び450Aであり，配管口径は，40A，100A，150A，200A，250A，300A，350A，400A及び450Aである。代替換気設備のダクトサイズは，内径350mm，600mm，700mm，750mm，1200mm，2100mm及び2400mm×1500mmである。

凝縮器は，機器に内包する溶液の沸騰に伴い気相中に移行する放射性物質の大気中への異常な水準の放出を防止する

ため、機器から発生する水蒸気及び水素掃気空気等を含む非凝縮性ガスの除熱に必要となる伝熱面積を有する設計とする。

第1貯水槽の容量等については、「41条 重大事故への対処に必要となる水の供給設備」に記載する。

軽油貯蔵タンクの容量等については、「42条 電源設備」に記載する。

(b) 可搬型重大事故等対処設備

可搬型ダクトは、機器から発生する水蒸気及び水素掃気空気等を排気できる口径を有する設計とする。

可搬型ダクトのダクトサイズは、内径200mmである。

可搬型建屋内ホース、可搬型中型移送ポンプ、可搬型排水受槽及び可搬型建屋外ホースは、機器から発生する水蒸気を凝縮するために必要となる流量の水を供給できる口径を有する設計とする。

可搬型建屋外ホースの口径は、呼称150である。可搬型建屋内ホースは呼称150である。

可搬型フィルタは、同時に発生するおそれがある冷却機能の喪失及び水素掃気の機能喪失による重大事故等の対処に同時に必要となる可搬型排風機の排気容量(風量)に対して、1段あたり粒子除去効率99.9%以上(0.3 μ m DOP粒子)を達成できる容量を確保し、両事故における重大事故等の対処に影響を与えない設計とする。

可搬型排風機は、同時に発生するおそれがある冷却機能の喪失及び水素掃気の機能喪失による重大事故等の対処に同

時に必要となる排気容量を確保し，両事故における重大事故等の対処に影響を与えない設計とする。

可搬型排風機の保有数は，対処に必要な1セット1台に加え，故障時バックアップとして2セット2台を確保すると共に，保守点検による待機除外時のバックアップとして前処理建屋の蒸発乾固に対処するための設備の放出影響緩和設備の可搬型排風機を共用し1台確保する。

可搬型中型移送ポンプは，想定される重大事故等（冷却機能の喪失による蒸発乾固）への対処に必要な十分な量の水の供給が可能な容量を有する設計とする。

可搬型中型移送ポンプは，再処理施設の重大事故等及びM O X燃料加工施設の重大事故等の対処に同時に必要となる容量を確保し，両施設における重大事故等対処に影響を与えない設計とする。

可搬型中型移送ポンプの保有数は，対処に必要な1セット9台に加え，故障時バックアップとして1セット9台を確保すると共に，保守点検時の待機除外時バックアップとして3台確保する。

可搬型排水受槽は，冷却機能の喪失による蒸発乾固の対処に使用するための設備に供給した水を回収することが可能な容量を有する設計とする。

可搬型排水受槽の保有数は，対処に必要な1セット8基に加え，故障時バックアップとして1セット8基確保する。

可搬型建屋外ホースは，蒸発乾固の進行を緩和するために必要となる流量の水を供給できる設計とする。

可搬型建屋外ホースの口径は、呼び径300、呼称150及び呼称65である。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は、重大事故等への対処に必要なとなる可搬型中型移送ポンプを運搬できる設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は、再処理施設の重大事故等及びM O X燃料加工施設の重大事故等の対処に同時に必要となる台数を確保し、両施設における重大事故等対処に影響を与えない設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車の保有数は、対処に必要な1セット2台に加え、故障時バックアップとして1セット2台を確保すると共に、保守点検時の待機除外時バックアップとして3台確保する。

ホース展張車は、重大事故等への対処に必要なとなる可搬型建屋外ホースを展張できる設計とする。

ホース展張車は、再処理施設の重大事故等及びM O X燃料加工施設の重大事故等の対処に同時に必要となる台数を確保し、両施設における重大事故等対処に影響を与えない設計とする。

ホース展張車の保有数は、対処に必要な1セット2台に加え、故障時バックアップとして1セット2台を確保すると共に、保守点検時の待機除外時バックアップとして3台確保する。

運搬車は、重大事故等への対処に必要なとなる可搬型重大事故等対処設備を運搬できる設計とする。

運搬車は、再処理施設の重大事故等及びM O X燃料加工施

設の重大事故等の対処に同時に必要となる台数を確保し、両施設における重大事故等対処に影響を与えない設計とする。

運搬車の保有数は、対処に必要な1セット3台に加え、故障時バックアップとして1セット3台を確保すると共に、保守点検時の待機除外時バックアップとして3台確保する。

可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計，可搬型導出先セル圧力計
可搬型凝縮器出口排気温度計，可搬型凝縮器通水流量計，可搬型建屋供給冷却水流量計，可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計，可搬型導出先セル圧力計，可搬型貯槽温度計，可搬型冷却水排水線量計及び可搬型フィルタ差圧計の容量等については，「43条 計装設備」に記載する。

可搬型発電機及び軽油用タンクローリの容量等については，「42条 電源設備」に記載する。

2.5 環境条件等

基本方針については、「33条 重大事故等対処設備」の「2.3 環境条件等」に示す。

(1) 蒸発乾固の発生の防止のための設備

a. 内部ループ通水による冷却に使用する設備

(a) 常設重大事故等対処設備

代替安全冷却水系の内部ループ配管は、各屋内に設置し、想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。環境条件としては、発生した蒸気及び凝縮水による線量率の上昇も考慮するとともに、地震による溢水、化学薬品の漏えいも考慮し、地震による溢水に対しては、想定する溢水量を考慮して没水しない高さに接続口を設置するとともに、被水により機能を損なわないように設置し、地震による化学薬品の漏えいに対しては、化学薬品の漏えいにより影響を受けることのない場所へ設置する。

代替安全冷却水系の内部ループ配管の操作は、想定される重大事故等時において、設置場所で可能な設計とする。

第1貯水槽の環境条件等については、「41条 重大事故への対処に必要な水の供給設備」に記載する。

軽油貯蔵タンクの環境条件等については、「42条 電源設備」に記載する。

(b) 可搬型重大事故等対処設備

可搬型建屋内ホースは、設置する建屋内及び外部保管エリアに保管し、及び建屋内で使用し、想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。環境条件としては、

発生した蒸気及び凝縮水による線量率の上昇も考慮するとともに、地震による溢水、化学薬品の漏えいも考慮し、地震による溢水によって機能を喪失するおそれのある設備は、想定する溢水量を考慮し、没水しない高さに保管するとともに、被水により機能を損なわないように保管容器への収納又は養生して保管し、地震による化学薬品の漏えいに対しては、化学薬品の漏えいにより影響を受けることのない場所へ保管する。なお、万一の化学薬品の漏えいによる影響を考慮し、保管容器への収納又は養生して保管する。

可搬型建屋内ホースの常設重大事故等対処設備との接続及び操作は、想定される重大事故等時において、使用場所で可能な設計とする。

可搬型中型移送ポンプは、外部保管エリアに保管し、及び屋外で使用し、想定される重大事故等時における環境条件等を考慮した設計とする。

可搬型中型移送ポンプの操作は、想定される重大事故等時において、使用場所で可能な設計とする。

外気を直接取り込む可搬型中型移送ポンプは、火山の影響を考慮し、第1保管庫・貯水所又は第2保管庫・貯水所内に移動し、保管庫・貯水所開口部に降下火砕物用フィルタを設置することで使用できる設計とする。

可搬型中型移送ポンプは、水中ポンプの取水口における魚類、底生生物、水生植物の付着又は侵入を防止するためメッシュ構造とする。

可搬型排水受槽は、外部保管エリアに保管し、及び屋外で

使用し、想定される重大事故等時における環境条件等を考慮した設計とする。

可搬型排水受槽の操作は、想定される重大事故等時において、使用場所で可能な設計とする。

可搬型建屋外ホースは、外部保管エリアに保管し、及び屋外で使用し、想定される重大事故等時における環境条件等を考慮した設計とする。

可搬型建屋外ホースの操作は、想定される重大事故等時において、使用場所で可能な設計とする。

可搬型建屋外ホースは、内包する水の圧力に耐えられる設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は、外部保管エリアに保管し、及び屋外で使用し、想定される重大事故等時における環境条件等を考慮した設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車の操作は、想定される重大事故等時において、使用場所で可能な設計とする。

ホース展開車は、外部保管エリアに保管し、及び屋外で使用し、想定される重大事故等時における環境条件等を考慮した設計とする。

ホース展開車の操作は、想定される重大事故等時において、使用場所で可能な設計とする。

運搬車は、外部保管エリアに保管し、及び屋外で使用し、想定される重大事故等時における環境条件等を考慮した設計とする。

運搬車の操作は、想定される重大事故等時において、使用

場所で可能な設計とする。

可搬型貯槽温度計，可搬型膨張槽液位計，可搬型冷却水流量計，可搬型建屋供給冷却水流量計及び可搬型冷却水排水線量計の環境条件等については，「43条 計装設備」に記載する。

(2) 蒸発乾固の拡大の防止のための設備

a. 貯水槽から機器への注水に使用する設備

(a) 常設重大事故等対処設備

機器注水配管は，各屋内に設置し，想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。環境条件としては，発生した蒸気及び凝縮水による線量率の上昇も考慮するとともに，地震による溢水，化学薬品の漏えいも考慮し，地震による溢水に対しては，想定する溢水量を考慮して没水しない高さに接続口を設置するとともに，被水により機能を損なわないように設置し，地震による化学薬品の漏えいに対しては，化学薬品の漏えいにより影響を受けることのない場所へ設置する。

機器注水配管の操作は，想定される重大事故等時において，設置場所で可能な設計とする。

(b) 可搬型重大事故等対処設備

可搬型建屋内ホースは，設置する建屋内及び外部保管エリアに保管及び建屋内で設置し，想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。環境条件としては，発生した蒸気及び凝縮水による線量率の上昇も考慮するとともに，地震による溢水，化学薬品の漏えいも考慮し，地震に

よる溢水によって機能を喪失するおそれのある設備は、想定する溢水量を考慮し、没水しない高さに保管するとともに、被水により機能を損なわないように保管容器への収納又は養生して保管し、地震による化学薬品の漏えいに対しては、化学薬品の漏えいにより影響を受けることのない場所へ保管する。なお、万一の化学薬品の漏えいによる影響を考慮し、保管容器への収納又は養生して保管する。

可搬型建屋内ホースの操作は、想定される重大事故等時において、使用場所で可能な設計とする。

可搬型建屋内ホースの常設重大事故等対処設備との接続及び操作は、想定される重大事故等時において、使用場所で可能な設計とする。

可搬型中型移送ポンプは、外部保管エリアに保管し、及び屋外で使用し、想定される重大事故等時における環境条件等を考慮した設計とする。

可搬型中型移送ポンプの操作は、想定される重大事故等時において、使用場所で可能な設計とする。

外気を直接取り込む可搬型中型移送ポンプは、火山の影響を考慮し、第1保管庫・貯水所又は第2保管庫・貯水所内に移動し、保管庫・貯水所開口部に降下火砕物用フィルタを設置することで使用できる設計とする。

可搬型中型移送ポンプは、水中ポンプの取水口における魚類、底生生物、水生植物の付着又は侵入を防止するためメッシュ構造とする。

可搬型排水受槽は、外部保管エリアに保管し、及び屋外で

使用し、想定される重大事故等時における環境条件等を考慮した設計とする。

可搬型排水受槽の操作は、想定される重大事故等時において、使用場所で可能な設計とする。

可搬型建屋外ホースは、外部保管エリアに保管し、及び屋外で使用し、想定される重大事故等時における環境条件等を考慮した設計とする。

可搬型建屋外ホースの操作は、想定される重大事故等時において、使用場所で可能な設計とする。

可搬型建屋外ホースは、内包する水の圧力に耐えられる設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は、外部保管エリアに保管し、及び屋外で使用し、想定される重大事故等時における環境条件等を考慮した設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車の操作は、想定される重大事故等時において、使用場所で可能な設計とする。

ホース展開車は、外部保管エリアに保管し、及び屋外で使用し、想定される重大事故等時における環境条件等を考慮した設計とする。

ホース展開車の操作は、想定される重大事故等時において、使用場所で可能な設計とする。

運搬車は、外部保管エリアに保管し、及び屋外で使用し、想定される重大事故等時における環境条件等を考慮した設計とする。

運搬車の操作は、想定される重大事故等時において、使用

場所で可能な設計とする。

可搬型貯槽液位計，可搬型機器注水流量計及び可搬型貯槽温度計の環境条件等については，「43条 計装設備」に記載する。

軽油用タンクローリの環境条件等については，「42 条電源設備」に記載する。

b. 冷却コイル通水等による冷却に使用する設備

(a) 常設重大事故等対処設備

冷却コイル配管及び冷却ジャケット配管は，各屋内に設置し，想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。環境条件としては，発生した蒸気及び凝縮水による線量率の上昇も考慮するとともに，地震による溢水，化学薬品の漏えいも考慮し，地震による溢水に対しては，想定する溢水量を考慮して没水しない高さに接続口を設置するとともに，被水により機能を損なわないように設置し，地震による化学薬品の漏えいに対しては，化学薬品の漏えいにより影響を受けることのない場所へ設置する。

冷却コイル配管及び冷却ジャケット配管の操作は，想定される重大事故等時において，設置場所で可能な設計とする。

第1貯水槽の環境条件等については，「41条 重大事故への対処に必要な水の供給設備」に記載する。

軽油貯蔵タンクの環境条件等については，「42条 電源設備」に記載する。

(b) 可搬型重大事故等対処設備

可搬型建屋内ホースは，設置する屋内及び外部保管エリア

に保管し、及び建屋内で使用し、想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。環境条件としては、発生した蒸気及び凝縮水による線量率の上昇も考慮するとともに、地震による溢水、化学薬品の漏えいも考慮し、地震による溢水によって機能を喪失するおそれのある設備は、想定する溢水量を考慮し、没水しない高さに保管するとともに、被水により機能を損なわないように保管容器への収納又は養生して保管し、地震による化学薬品の漏えいに対しては、化学薬品の漏えいにより影響を受けることのない場所へ保管する。なお、万一の化学薬品の漏えいによる影響を考慮し、保管容器への収納又は養生して保管する。

可搬型建屋内ホースの常設重大事故等対処設備との接続及び操作は、想定される重大事故等時において、使用場所で可能な設計とする。

可搬型中型移送ポンプは、外部保管エリアに保管し、及び屋外で使用し、想定される重大事故等時における環境条件等を考慮した設計とする。

可搬型中型移送ポンプの操作は、想定される重大事故等時において、使用場所で可能な設計とする。

外気を直接取り込む可搬型中型移送ポンプは、火山の影響を考慮し、第1保管庫・貯水所又は第2保管庫・貯水所内に移動し、保管庫・貯水所開口部に降下火砕物用フィルタを設置することで使用できる設計とする。

可搬型中型移送ポンプは、水中ポンプの取水口における魚類、底生生物、水生植物の付着又は侵入を防止するためメッ

シユ構造とする。

可搬型排水受槽は，外部保管エリアに保管し，及び屋外で使用し，想定される重大事故等時における環境条件等を考慮した設計とする。

可搬型排水受槽の操作は，想定される重大事故等時において，使用場所で可能な設計とする。

可搬型建屋外ホースは，外部保管エリアに保管し，及び屋外で使用し，想定される重大事故等時における環境条件等を考慮した設計とする。

可搬型建屋外ホースの操作は，想定される重大事故等時において，使用場所で可能な設計とする。

可搬型建屋外ホースは，内包する水の圧力に耐えられる設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は，外部保管エリアに保管し，及び屋外で使用し，想定される重大事故等時における環境条件等を考慮した設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車の操作は，想定される重大事故等時において，使用場所で可能な設計とする。

ホース展張車は，外部保管エリアに保管し，及び屋外で使用し，想定される重大事故等時における環境条件等を考慮した設計とする。

ホース展張車の操作は，想定される重大事故等時において，使用場所で可能な設計とする。

運搬車は，外部保管エリアに保管し，及び屋外で使用し，想定される重大事故等時における環境条件等を考慮した設

計とする。

運搬車の操作は，想定される重大事故等時において，使用場所で可能な設計とする。

可搬型貯槽温度計，可搬型冷却水流量計，可搬型建屋供給冷却水流量計，可搬型冷却水排水線量計及び可搬型冷却コイル圧力計の環境条件等については，「43条 計装設備」に記載する。

軽油用タンクローリの環境条件等については，「42条 電源設備」に記載する。

c. 放出低減対策に使用する設備

(a) 常設重大事故等対処設備

代替塔槽類廃ガス処理設備の塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット，隔離弁，水封安全器及び配管は，建屋内に設置し，想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。環境条件としては，発生した蒸気及び凝縮水による線量率の上昇も考慮する。

代替換気設備の凝縮器，凝縮液回収系及びダクトは，建屋内に設置し，想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。環境条件としては，発生した蒸気及び凝縮水による線量率の上昇も考慮するとともに，地震による溢水，化学薬品の漏えいも考慮し，地震による溢水に対しては，想定する溢水量を考慮して没水しない高さに接続口を設置するとともに，被水により機能を損なわないように設置し，地震による化学薬品の漏えいに対しては，化学薬品の漏えいにより影響を受けることのない場所へ設置する。

建屋塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット，代替塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁及び安全水封器の操作は，想定される重大事故等時において，設置場所で可能な設計とする。

凝縮器冷却水給排水系，凝縮器，凝縮液回収及び建屋排気系統の操作は，想定される重大事故等時において，設置場所で可能な設計とする。

(b) 可搬型重大事故等対処設備

代替換気設備の可搬型建屋内ホース，可搬型配管，可搬型フィルタ，可搬型デミスタ，可搬型ダクト及び可搬型排風機は，設置する建屋内及び外部保管エリアに保管し，及び建屋内で設置し，想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。環境条件としては，発生した蒸気及び凝縮水による線量率の上昇も考慮するとともに，地震による溢水，化学薬品の漏えいも考慮し，地震による溢水によって機能を喪失するおそれのある設備は，想定する溢水量を考慮し，没水しない高さに保管するとともに，被水により機能を損なわないように保管容器への収納又は養生して保管し，地震による化学薬品の漏えいに対しては，化学薬品の漏えいにより影響を受けることのない場所へ保管する。なお，万一の化学薬品の漏えいによる影響を考慮し，保管容器への収納又は養生して保管する。

可搬型建屋内ホース，可搬型ダクト及び可搬型排風機の操作は，想定される重大事故等時において，使用場所で可能な設計とする。

可搬型建屋内ホース、可搬型配管及び可搬型ダクトの常設重大事故等対処設備との接続及び操作は、想定される重大事故等時において、使用場所で可能な設計とする。

中型移送ポンプは、外部保管エリアに保管し、及び屋外で使用し、想定される重大事故等時における環境条件等を考慮した設計とする。

可搬型中型移送ポンプの操作は、想定される重大事故等時において、使用場所で可能な設計とする。

外気を直接取り込む可搬型中型移送ポンプは、火山の影響を考慮し、第1保管庫・貯水所又は第2保管庫・貯水所内に移動し、保管庫・貯水所開口部に降下火砕物用フィルタを設置することで使用できる設計とする。

可搬型中型移送ポンプは、水中ポンプの取水口における魚類、底生生物、水生植物の付着又は侵入を防止するためメッシュ構造とする。

可搬型排水受槽は、外部保管エリアに保管し、及び屋外で使用し、想定される重大事故等時における環境条件等を考慮した設計とする。

可搬型排水受槽の操作は、想定される重大事故等時において、使用場所で可能な設計とする。

可搬型建屋外ホースは、外部保管エリアに保管し、及び屋外で使用し、想定される重大事故等時における環境条件等を考慮した設計とする。

可搬型建屋外ホースの操作は、想定される重大事故等時において、使用場所で可能な設計とする。

可搬型建屋外ホースは、内包する水の圧力に耐えられる設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は、外部保管エリアに保管し、及び屋外で使用し、想定される重大事故等時における環境条件等を考慮した設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車の操作は、想定される重大事故等時において、使用場所で可能な設計とする。

ホース展張車は、外部保管エリアに保管し、及び屋外で使用し、想定される重大事故等時における環境条件等を考慮した設計とする。

ホース展張車の操作は、想定される重大事故等時において、使用場所で可能な設計とする。

運搬車は、外部保管エリアに保管し、及び屋外で使用し、想定される重大事故等時における環境条件等を考慮した設計とする。

運搬車の操作は、想定される重大事故等時において、使用場所で可能な設計とする。

可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計，可搬型導出先セル圧力計，可搬型凝縮器出口排気温度計，可搬型凝縮器通水流量計，可搬型建屋供給冷却水流量計，可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計，可搬型導出先セル圧力計，可搬型貯槽温度計，可搬型冷却水排水線量計及び可搬型フィルタ差圧計の環境条件等については、「43条 計装設備」に記載する。

建屋可搬型発電機，建屋重大事故対処用母線及び軽油用タンクローリの環境条件等については、「42条 電源設備」に

記載する。

2.6 操作性の確保

基本方針については、「33条 重大事故等対処設備」の「2.4 操作性及び試験・検査性」に示す。

(1) 蒸発乾固の発生の防止のための設備

a. 内部ループ通水による冷却に使用する設備

(a) 常設重大事故等対処設備

代替安全冷却水系の内部ループ配管は、重大事故等時において、通常時の隔離又は分離された状態から弁の操作や接続により速やかに系統構成が可能な設計とする。

可搬型建屋内ホースを接続する常設重大事故等対処設備の接続口については、カプラ等接続により可搬型建屋内ホースを確実に接続することができる設計とする。

代替安全冷却水系の内部ループ配管は、想定される重大事故等時において、通常時の系統構成から接続、弁操作等により速やかに切り替えられる設計とする。

第1貯水槽の操作性の確保については、「41条 重大事故への対処に必要な水の供給設備」に記載する。

軽油貯蔵タンクの操作性の確保については、「42条 電源設備」に記載する。

(b) 可搬型重大事故等対処設備

可搬型建屋内ホースと常設重大事故等対処設備との接続は、簡便な接続とし、可搬型建屋内ホースを確実に接続できる設計とする。また、可搬型建屋内ホースは、可能な限り接続方式及び口径を統一する設計とする。

可搬型建屋内ホースは、対応要員が携行して屋外・屋内の

アクセスルートを通行できる設計とする。

可搬型中型移送ポンプは，重大事故等時において，通常時の隔離又は分離された状態から弁の操作や接続により速やかに系統構成が可能な設計とする。

可搬型中型移送ポンプは，可能な限り接続方式及び口径を統一することにより，確実に接続することができる設計とする。

可搬型中型移送ポンプは，安全機能を有する施設として兼用しないため，想定される重大事故等時に切り替えることなく使用できる設計とする。

可搬型中型移送ポンプは，可搬型中型移送ポンプ運搬車に積載し車両として屋外のアクセスルートを通行してアクセス可能な設計とするとともに，設置場所にて輪留め等による固定等が可能な設計とする。

可搬型排水受槽は，重大事故等時において，通常時の隔離又は分離された状態から弁の操作や接続により速やかに系統構成が可能な設計とする。

可搬型排水受槽は，接続方式を可能な限り統一することにより，確実に接続することができる設計とする。

可搬型排水受槽は，安全機能を有する施設として兼用しないため，想定される重大事故等時に切り替えることなく使用できる設計とする。

可搬型排水受槽は，車両に積載することで車両として屋外のアクセスルートを通行してアクセス可能な設計とする。

搬型建屋外ホースは，重大事故等時において，通常時の隔

離又は分離された状態から弁の操作や接続により速やかに系統構成が可能な設計とする。

可搬型建屋外ホースは、可能な限り接続方式及び口径を統一することにより、確実に接続することができる設計とする。

可搬型建屋外ホースは、安全機能を有する施設として兼用しないため、想定される重大事故等時に切り替えることなく使用できる設計とする。

可搬型建屋外ホースは、ホース展張車及び運搬車に積載することで車両として屋外のアクセスルートを通行してアクセス可能な設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は、付属の操作スイッチにより、使用場所での操作が可能な設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は、安全機能を有する施設として兼用しないため、想定される重大事故等時に切り替えることなく使用できる設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は、可搬型中型移送ポンプ等を積載し車両として屋外のアクセスルートを通行してアクセス可能な設計とする。

ホース展張車は、付属の操作スイッチにより、使用場所での操作が可能な設計とする。

ホース展張車は、安全機能を有する施設として兼用しないため、想定される重大事故等時に切り替えることなく使用できる設計とする。

ホース展張車は、可搬型建屋外ホース等を積載し車両として屋外のアクセスルートを通行してアクセス可能な設計と

する。

運搬車は、付属の操作スイッチにより、使用場所での操作が可能な設計とする。

運搬車は、安全機能を有する施設として兼用しないため、想定される重大事故等時に切り替えることなく使用できる設計とする。

運搬車は、可搬型建屋外ホース等を積載し車両として屋外のアクセスルートを通行してアクセス可能な設計とする。

可搬型貯槽温度計，可搬型膨張槽液位計，可搬型冷却水流量計，可搬型建屋供給冷却水流量計及び可搬型冷却水排水線量計の操作性の確保については、「43条 計装設備」に記載する。

軽油用タンクローリーの操作性の確保については、「42条 電源設備」に記載する。

(2) 蒸発乾固の拡大の防止のための設備

a. 貯水槽から機器への注水に使用する設備

(a) 常設重大事故等対処設備

機器注水配管は、重大事故等時において、通常時の隔離又は分離された状態から弁の操作や接続により速やかに系統構成が可能な設計とする。

可搬型建屋内ホースを接続する常設重大事故等対処設備の接続口についてはカプラ等接続により可搬型建屋内ホースを確実に接続することができる設計とする。

機器注水配管は、想定される重大事故等時において、通常時の系統構成から接続、弁操作等により速やかに切り替えられる設計とする。

第1貯水槽の操作性の確保については、「41条 重大事故への対処に必要な水の供給設備」に記載する。

軽油貯蔵タンクの操作性の確保については、「42条 電源設備」に記載する。

(b) 可搬型重大事故等対処設備

可搬型建屋内ホースと常設重大事故等対処設備との接続は、簡便な接続とし、可搬型建屋内ホースを確実に接続できる設計とする。また、可搬型建屋内ホースは、可能な限り接続方式及び口径を統一する設計とする。

可搬型建屋内ホースは、対応要員が携行して屋外・屋内のアクセスルートを通行できる設計とする。

可搬型中型移送ポンプは、重大事故等時において、通常時の隔離又は分離された状態から弁の操作や接続により速やかに系統構成が可能な設計とする。

可搬型中型移送ポンプは、可能な限り接続方式及び口径を統一することにより、確実に接続することができる設計とする。

可搬型中型移送ポンプは、安全機能を有する施設として兼用しないため、想定される重大事故等時に切り替えることなく使用できる設計とする。

可搬型中型移送ポンプは、可搬型中型移送ポンプ運搬車に積載し車両として屋外のアクセスルートを通行してアクセ

ス可能な設計とするとともに、設置場所にて輪留め等による固定等が可能な設計とする。

可搬型排水受槽は、重大事故等時において、通常時の隔離又は分離された状態から弁の操作や接続により速やかに系統構成が可能な設計とする。

可搬型排水受槽は、接続方式を可能な限り統一することにより、確実に接続することができる設計とする。

可搬型排水受槽は、安全機能を有する施設として兼用しないため、想定される重大事故等時に切り替えることなく使用できる設計とする。

可搬型排水受槽は、車両に積載することで車両として屋外のアクセスルートを通行してアクセス可能な設計とする。

搬型建屋外ホースは、重大事故等時において、通常時の隔離又は分離された状態から弁の操作や接続により速やかに系統構成が可能な設計とする。

可搬型建屋外ホースは、可能な限り接続方式及び口径を統一することにより、確実に接続することができる設計とする。

可搬型建屋外ホースは、安全機能を有する施設として兼用しないため、想定される重大事故等時に切り替えることなく使用できる設計とする。

可搬型建屋外ホースは、ホース展張車及び運搬車に積載することで車両として屋外のアクセスルートを通行してアクセス可能な設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は、付属の操作スイッチにより、使用場所での操作が可能な設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は、安全機能を有する施設として兼用しないため、想定される重大事故等時に切り替えることなく使用できる設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は、可搬型中型移送ポンプ等を積載し車両として屋外のアクセスルートを通行してアクセス可能な設計とする。

ホース展張車は、付属の操作スイッチにより、使用場所での操作が可能な設計とする。

ホース展張車は、安全機能を有する施設として兼用しないため、想定される重大事故等時に切り替えることなく使用できる設計とする。

ホース展張車は、可搬型建屋外ホース等を積載し車両として屋外のアクセスルートを通行してアクセス可能な設計とする。

運搬車は、付属の操作スイッチにより、使用場所での操作が可能な設計とする。

運搬車は、安全機能を有する施設として兼用しないため、想定される重大事故等時に切り替えることなく使用できる設計とする。

運搬車は、可搬型建屋外ホース等を積載し車両として屋外のアクセスルートを通行してアクセス可能な設計とする。

可搬型貯槽温度計、可搬型機器注水流量計及び可搬型貯槽液位計の操作性の確保については、「43条 計装設備」に記載する。

軽油用タンクローリーの操作性の確保については、「42 条 電源設備」に記載する。

b. 冷却コイル通水等による冷却に使用する設備

(a) 常設重大事故等対処設備

冷却コイル配管及び冷却ジャケット配管は、重大事故等時において、通常時の隔離又は分離された状態から弁の操作や接続により速やかに系統構成が可能な設計とする。

可搬型建屋内ホースを接続する常設重大事故等対処設備の接続口については、カップラ等接続により可搬型建屋内ホースを確実に接続することができる設計とする。

冷却コイル配管及び冷却ジャケット配管は、想定される重大事故等時において、通常時の系統構成から接続、弁操作等により速やかに切り替えられる設計とする。

(b) 可搬型重大事故等対処設備

可搬型建屋内ホースと常設重大事故等対処設備との接続は、簡便な接続とし、可搬型建屋内ホースを確実に接続できる設計とする。また、可搬型建屋内ホースは、可能な限り接続方式及び口径を統一する設計とする。

可搬型建屋内ホースは、対応要員が携行して屋外・屋内のアクセスルートを通行できる設計とする。

可搬型中型移送ポンプは、重大事故等時において、通常時の隔離又は分離された状態から弁の操作や接続により速やかに系統構成が可能な設計とする。

可搬型中型移送ポンプは、可能な限り接続方式及び口径を統一することにより、確実に接続することができる設計とす

る。

可搬型中型移送ポンプは、安全機能を有する施設として兼用しないため、想定される重大事故等時に切り替えることなく使用できる設計とする。

可搬型中型移送ポンプは、可搬型中型移送ポンプ運搬車に積載し車両として屋外のアクセスルートを通行してアクセス可能な設計とするとともに、設置場所にて輪留め等による固定等が可能な設計とする。

可搬型排水受槽は、重大事故等時において、通常時の隔離又は分離された状態から弁の操作や接続により速やかに系統構成が可能な設計とする。

可搬型排水受槽は、接続方式を可能な限り統一することにより、確実に接続することができる設計とする。

可搬型排水受槽は、安全機能を有する施設として兼用しないため、想定される重大事故等時に切り替えることなく使用できる設計とする。

可搬型排水受槽は、車両に積載することで車両として屋外のアクセスルートを通行してアクセス可能な設計とする。

搬型建屋外ホースは、重大事故等時において、通常時の隔離又は分離された状態から弁の操作や接続により速やかに系統構成が可能な設計とする。

可搬型建屋外ホースは、可能な限り接続方式及び口径を統一することにより、確実に接続することができる設計とする。

可搬型建屋外ホースは、安全機能を有する施設として兼用しないため、想定される重大事故等時に切り替えることなく

使用できる設計とする。

可搬型建屋外ホースは、ホース展張車及び運搬車に積載することで車両として屋外のアクセスルートを通行してアクセス可能な設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は、付属の操作スイッチにより、使用場所での操作が可能な設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は、安全機能を有する施設として兼用しないため、想定される重大事故等時に切り替えることなく使用できる設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は、可搬型中型移送ポンプ等を積載し車両として屋外のアクセスルートを通行してアクセス可能な設計とする。

ホース展張車は、付属の操作スイッチにより、使用場所での操作が可能な設計とする。

ホース展張車は、安全機能を有する施設として兼用しないため、想定される重大事故等時に切り替えることなく使用できる設計とする。

ホース展張車は、可搬型建屋外ホース等を積載し車両として屋外のアクセスルートを通行してアクセス可能な設計とする。

運搬車は、付属の操作スイッチにより、使用場所での操作が可能な設計とする。

運搬車は、安全機能を有する施設として兼用しないため、想定される重大事故等時に切り替えることなく使用できる設計とする。

運搬車は、可搬型建屋外ホース等を積載し車両として屋外のアクセスルートを通行してアクセス可能な設計とする。

可搬型貯槽温度計，可搬型冷却水流量計，可搬型建屋供給冷却水流量計，可搬型冷却水排水線量計及び可搬型冷却コイル圧力計の操作性の確保については、「43条 計装設備」に記載する。

c. 放出低減対策に使用する設備

(a) 常設重大事故等対処設備

代替塔槽類廃ガス処理設備の塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット，隔離弁，配管，凝縮器，代替換気設備の凝縮液回収系及びダクトは，重大事故等時において，通常時の隔離又は分離された状態から弁の操作や接続により速やかに系統構成が可能な設計とする。

代替塔槽類廃ガス処理設備の塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット，隔離弁，配管は，想定される重大事故等時において，通常時の系統構成から接続，弁操作等により速やかに切り替えられる設計とする。

代替塔槽類廃ガス処理設備の安全水封器は，想定される重大事故等時において，通常時に使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用する設計とする。

可搬型建屋内ホースを接続する常設重大事故等対処設備の接続口については，カプラ等接続により可搬型建屋内ホースを確実に接続することができる設計とする。

可搬型ダクトを接続する常設重大事故等対処設備の接続口については，一般的に使用される工具を用いて接続可能な

フランジ接続によりダクトを確実に接続することができる設計とする。

凝縮器，凝縮液回収系及びダクトは，想定される重大事故等時において，通常時の系統構成から接続，弁操作等により速やかに切り替えられる設計とする。

(b) 可搬型重大事故等対処設備

代替塔槽類廃ガス処理設備の可搬型建屋内ホースと常設重大事故等対処設備との接続は，簡便な接続とし，可搬型建屋内ホースを確実に接続できる設計とする。また，ホースは，接続方式及び口径を統一する設計とする。

代替換気設備の可搬型ダクトと常設重大事故等対処設備との接続は，簡便な接続とし，可搬型ダクトを確実に接続できる設計とする。また，ダクトは，可能な限り接続方式及び口径を統一する設計とする。

可搬型建屋内ホース，可搬型配管，可搬型フィルタ，可搬型デミスタ，可搬型ダクト及び可搬型排風機は，対応要員が携行して屋外・屋内のアクセスルートを通行できる設計とする。

可搬型中型移送ポンプは，重大事故等時において，通常時の隔離又は分離された状態から弁の操作や接続により速やかに系統構成が可能な設計とする。

可搬型中型移送ポンプは，可能な限り接続方式及び口径を統一することにより，確実に接続することができる設計とする。

可搬型中型移送ポンプは，安全機能を有する施設として兼

用しないため、想定される重大事故等時に切り替えることなく使用できる設計とする。

可搬型中型移送ポンプは、可搬型中型移送ポンプ運搬車に積載し車両として屋外のアクセスルートを通行してアクセス可能な設計とするとともに、設置場所にて輪留め等による固定等が可能な設計とする。

可搬型排水受槽は、重大事故等時において、通常時の隔離又は分離された状態から弁の操作や接続により速やかに系統構成が可能な設計とする。

可搬型排水受槽は、接続方式を可能な限り統一することにより、確実に接続することができる設計とする。

可搬型排水受槽は、安全機能を有する施設として兼用しないため、想定される重大事故等時に切り替えることなく使用できる設計とする。

可搬型排水受槽は、車両に積載することで車両として屋外のアクセスルートを通行してアクセス可能な設計とする。

搬型建屋外ホースは、重大事故等時において、通常時の隔離又は分離された状態から弁の操作や接続により速やかに系統構成が可能な設計とする。

可搬型建屋外ホースは、可能な限り接続方式及び口径を統一することにより、確実に接続することができる設計とする。

可搬型建屋外ホースは、安全機能を有する施設として兼用しないため、想定される重大事故等時に切り替えることなく使用できる設計とする。

可搬型建屋外ホースは、ホース展張車及び運搬車に積載す

ることとて車両として屋外のアクセスルートを通行してアクセス可能な設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は、付属の操作スイッチにより、使用場所での操作が可能な設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は、安全機能を有する施設として兼用しないため、想定される重大事故等時に切り替えることなく使用できる設計とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車は、可搬型中型移送ポンプ等を積載し車両として屋外のアクセスルートを通行してアクセス可能な設計とする。

ホース展張車は、付属の操作スイッチにより、使用場所での操作が可能な設計とする。

ホース展張車は、安全機能を有する施設として兼用しないため、想定される重大事故等時に切り替えることなく使用できる設計とする。

ホース展張車は、可搬型建屋外ホース等を積載し車両として屋外のアクセスルートを通行してアクセス可能な設計とする。

運搬車は、付属の操作スイッチにより、使用場所での操作が可能な設計とする。

運搬車は、安全機能を有する施設として兼用しないため、想定される重大事故等時に切り替えることなく使用できる設計とする。

運搬車は、可搬型建屋外ホース等を積載し車両として屋外のアクセスルートを通行してアクセス可能な設計とする。

可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計，可搬型導出先セル圧力計，可搬型凝縮器出口排気温度計，可搬型凝縮器通水流量計，可搬型建屋供給冷却水流量計，可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計，可搬型導出先セル圧力計，可搬型貯槽温度計，可搬型冷却水排水線量計及び可搬型フィルタ差圧計の操作性の確保については、「43条 計装設備」に記載する。

重大事故対処用母線，建屋可搬型発電機及び軽油用タンクローリの操作性の確保については、「42条 電源設備」に記載する。

2.7 試験検査 補足説明資料

- (1) 常設重大事故等対処設備の操作を必要とする箇所には、誤操作防止のための識別表示が掲示されていることを定期的に確認する。
- (2) 蒸発乾固に対処するための設備は、重大事故等への対処に備え、操作ができることを定期的に確認する。
- (3) 常設重大事故等対処設備は、通常時の系統構成から重大事故等対処施設としての系統構成に切り替えるための操作ができることを定期的に確認する。
- (4) 可搬型重大事故等対処設備は、保管数量及び保管状態を定期的に確認する。
- (5) 放出影響緩和設備の可搬型重大事故等対処設備のうち、可搬型排風機は、動作することを定期的に確認する。

3. 主要設備及び仕様

蒸発乾固に対処するための設備の主要設備を第35.2表に示す。

第 35. 1 表 「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を想定する対象機器

建屋	機器グループ	機器名	
前処理建屋	前処理建屋蒸発乾固 1	中継槽 A	
		中継槽 B	
		リサイクル槽 A	
		リサイクル槽 B	
	前処理建屋蒸発乾固 2	中間ポット A	
		中間ポット B	
		計量前中間貯槽 A	
		計量前中間貯槽 B	
		計量後中間貯槽	
		計量・調整槽	
		計量補助槽	
	分離建屋	分離建屋蒸発乾固 1	高レベル廃液濃縮缶
		分離建屋蒸発乾固 2	高レベル廃液供給槽
			第 6 一時貯留処理槽
分離建屋蒸発乾固 3		溶解液中間貯槽	
		溶解液供給槽	
		抽出廃液受槽	
		抽出廃液中間貯槽	
		抽出廃液供給槽 A	
		抽出廃液供給槽 B	
		第 1 一時貯留処理槽	
		第 8 一時貯留処理槽	
		第 7 一時貯留処理槽	
		第 3 一時貯留処理槽	
第 4 一時貯留処理槽			

(つづき)

建屋	機器グループ	機器名
精製建屋	精製建屋蒸発乾固 1	プルトニウム濃縮液受槽
		リサイクル槽
		希釈槽
		プルトニウム濃縮液一時貯槽
		プルトニウム濃縮液計量槽
		プルトニウム濃縮液中間貯槽
	精製建屋蒸発乾固 2	プルトニウム溶液受槽
		油水分離槽
		プルトニウム濃縮缶供給槽
		プルトニウム溶液一時貯槽
		第1一時貯留処理槽
		第2一時貯留処理槽
		第3一時貯留処理槽
	ウラン・ プルトニウム 混合脱硝建屋	ウラン・ プルトニウム 混合脱硝建屋 蒸発乾固
混合槽A		
混合槽B		
一時貯槽※		

※平常運転時は空運用

(つづき)

建屋	機器グループ	機器名
高レベル廃液 ガラス 固化建屋	高レベル廃液ガラス 固化建屋蒸発乾固 1	高レベル廃液混合槽 A
		高レベル廃液混合槽 B
		供給液槽 A
		供給液槽 B
		供給槽 A
		供給槽 B
	高レベル廃液ガラス 固化建屋蒸発乾固 2	第 1 高レベル濃縮廃液貯槽
	高レベル廃液ガラス 固化建屋蒸発乾固 3	第 2 高レベル濃縮廃液貯槽
	高レベル廃液ガラス 固化建屋蒸発乾固 4	第 1 高レベル濃縮廃液一時貯槽
		第 2 高レベル濃縮廃液一時貯槽
	高レベル廃液ガラス 固化建屋蒸発乾固 5	高レベル廃液共用貯槽※

※平常運転時は空運用

第35. 2表 蒸発乾固の対処に用いる主要設備の仕様

1 蒸発乾固の発生の防止のための設備

1.1 安全冷却水の内部ループ通水を実施するための設備

i) 常設重大事故等対処設備

a) 各建屋の代替安全冷却水系

a-1) 内部ループ配管 (設計基準設備兼用)

a-2) 冷却コイル配管 (設計基準設備兼用)

a-3) 冷却ジャケット配管 (設計基準設備兼用)

b) 蒸発乾固対象機器 (第35. 1表)

c) 高レベル廃液ガラス固化建屋の代替安全冷却水系

c-1) 冷却水給排水系

ii) 可搬型重大事故等対処設備

a) 代替安全冷却水系

a-1) 可搬型建屋内ホース

a-2) 可搬型中型移送ポンプ

a-3) 可搬型建屋外ホース

a-4) 可搬型排水受槽

a-5) 可搬型中型移送ポンプ運搬車

a-6) ホース展張車

a-7) 運搬車

2 蒸発乾固の拡大の防止のための設備

2.1 貯水槽から機器注水を実施するための設備

i) 常設重大事故等対処設備

a) 各建屋の代替安全冷却水系

a-1) 機器注水配管（設計基準設備兼用）

b) 高レベル廃液ガラス固化建屋の代替安全冷却水系

b-1) 冷却水注水配管

ii) 可搬型重大事故等対処設備

a) 代替安全冷却水系

a-1) 可搬型建屋内ホース

a-2) 可搬型中型移送ポンプ

a-3) 可搬型建屋外ホース

a-5) 可搬型中型移送ポンプ運搬車

a-6) ホース展張車

a-7) 運搬車

2.2 安全冷却水の冷却コイル通水を実施するための設備

i) 常設重大事故等対処設備

a) 各建屋の代替安全冷却水系

a-1) 冷却コイル配管（設計基準設備兼用）

a-2) 冷却ジャケット配管（設計基準設備兼用）

b) 高レベル廃液ガラス固化建屋の代替安全冷却水系

b-1) 冷却水給排水系

ii) 可搬型重大事故等対処設備

a) 代替安全冷却水系

- a-1) 可搬型建屋内ホース
- a-2) 可搬型中型移送ポンプ
- a-3) 可搬型建屋外ホース
- a-4) 可搬型排水受槽
- a-5) 可搬型中型移送ポンプ運搬車
- a-6) ホース展張車
- a-7) 運搬車

2.3 セルへの導出経路を構築するため設備

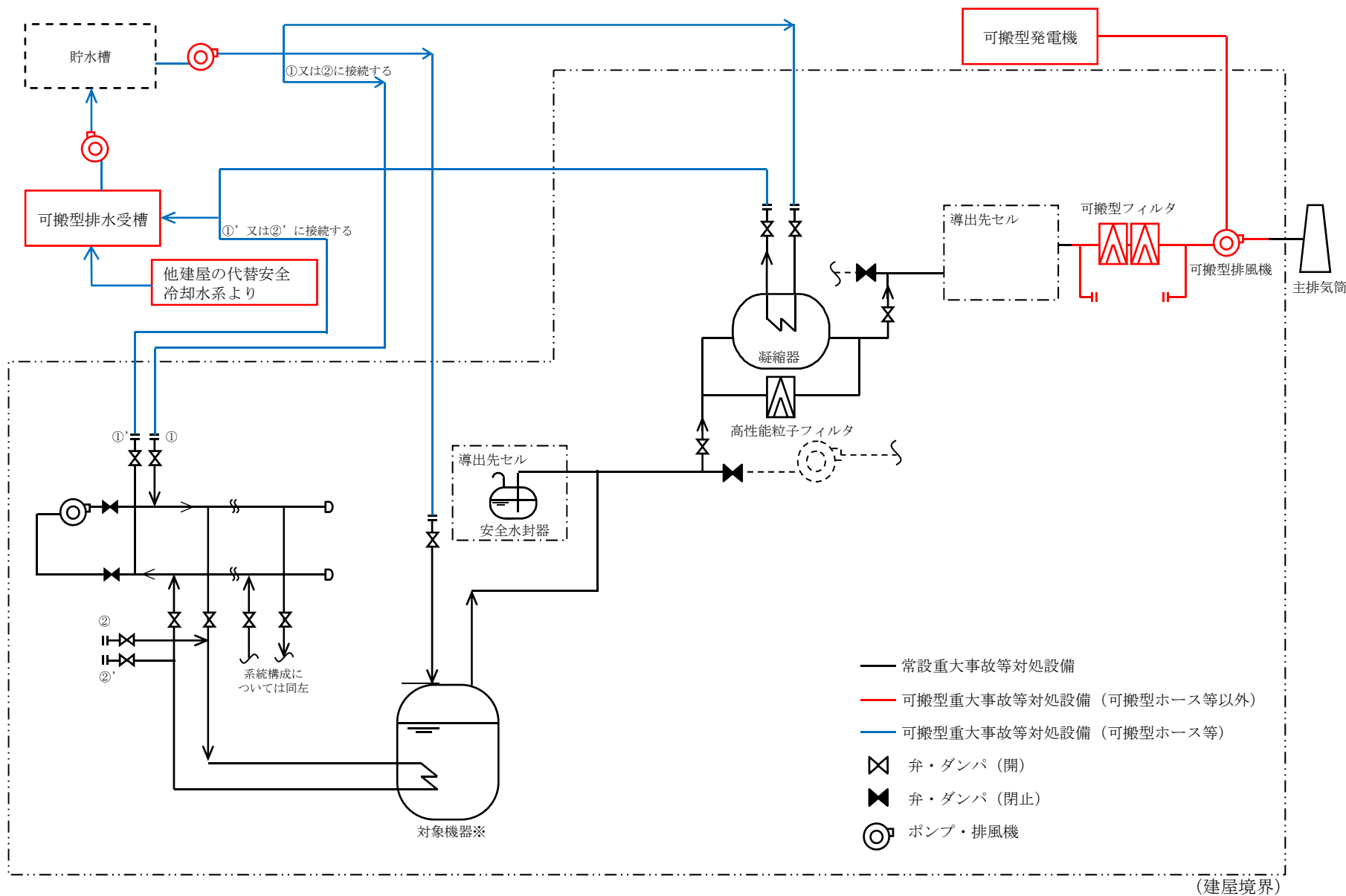
- i) 常設重大事故等対処設備
 - a) 各建屋の代替塔槽類廃ガス処理設備
 - a-1) 配管（設計基準設備兼用）
 - a-2) 隔離弁（設計基準設備兼用）
 - a-3) 水封安全器（設計基準設備兼用）
 - a-4) 塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット
 - a-5) 塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット
(フィルタ)
 - a-6) 凝縮器
 - a-7) 凝縮液回収系
 - b) 分離建屋の代替塔槽類廃ガス処理設備
 - b-1) 高レベル廃液濃縮缶凝縮器 (設計基準設備兼用)
 - b-2) 第1エジェクタ凝縮器 (設計基準設備兼用)
 - c) 高レベル廃液ガラス固化建屋の代替塔槽類廃ガス処理設備
 - c-1) 凝縮器冷却水給排水系
 - c-2) 気液分離器

- ii) 可搬型重大事故等対処設備
 - a) 代替塔槽類廃ガス処理設備
 - a-1) 可搬型建屋内ホース
 - a-2) 可搬型中型移送ポンプ
 - a-3) 可搬型建屋外ホース
 - a-4) 可搬型排水受槽
 - a-5) 可搬型中型移送ポンプ運搬車
 - a-6) ホース展張車
 - a-7) 運搬車
 - b) 前処理建屋の代替塔槽類廃ガス処理設備
 - b-1) 可搬型ダクト

2.4 セル排気系を代替する排気系を構築するため設備

- i) 常設重大事故等対処設備
 - a) 各建屋の代替換気設備
 - a-1) ダクト（設計基準設備兼用）
 - a-2) 主排気筒（設計基準設備兼用）
 - b) 前処理建屋の代替換気設備
 - b-1) 主排気筒へ排出するユニット
- ii) 可搬型重大事故等対処設備
 - a) 代替換気設備
 - a-1) 可搬型フィルタ
 - a-2) 可搬型ダクト
 - a-3) 可搬型排風機
 - a-4) 可搬型配管

- b) 分離建屋の代替換気設備
 - b-1) 可搬型配管
- c) 高レベル廃液ガラス固化建屋の代替換気設備
 - c-1) 可搬型デミスタ



本図は、蒸発乾固に対処するための処置の系統概要である。可搬型ホース等及び可搬型ダクト等の敷設ルート、接続箇所、個数及び位置については、ホース敷設ルート毎に異なる。

第35.1図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための処置の系統概要図 (1 / 4)

※「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を想定する対象機器

建屋	機器グループ	機器名	
前処理建屋	前処理建屋蒸発乾固 1	中継槽 A	
		中継槽 B	
		リサイクル槽 A	
		リサイクル槽 B	
	前処理建屋蒸発乾固 2	中間ポット A	
		中間ポット B	
		計量前中間貯槽 A	
		計量前中間貯槽 B	
		計量後中間貯槽	
		計量・調整槽	
		計量補助槽	
		計量補助槽	
	分離建屋	分離建屋蒸発乾固 1	高レベル廃液濃縮缶
		分離建屋蒸発乾固 2	高レベル廃液供給槽
第 6 一時貯留処理槽			
分離建屋蒸発乾固 3		溶解液中間貯槽	
		溶解液供給槽	
		抽出廃液受槽	
		抽出廃液中間貯槽	
		抽出廃液供給槽 A	
		抽出廃液供給槽 B	
		第 1 一時貯留処理槽	
		第 8 一時貯留処理槽	
		第 7 一時貯留処理槽	
		第 3 一時貯留処理槽	
		第 4 一時貯留処理槽	

第35. 1 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための処置の系統概要図 (2 / 4)

※「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を想定する対象機器（つづき）

建屋	機器グループ	機器名
精製建屋	精製建屋蒸発乾固 1	プルトニウム濃縮液受槽
		リサイクル槽
		希釈槽
		プルトニウム濃縮液一時貯槽
		プルトニウム濃縮液計量槽
		プルトニウム濃縮液中間貯槽
	精製建屋蒸発乾固 2	プルトニウム溶液受槽
		油水分離槽
		プルトニウム濃縮缶供給槽
		プルトニウム溶液一時貯槽
		第 1 一時貯留処理槽
		第 2 一時貯留処理槽
		第 3 一時貯留処理槽
		ウラン・ プルトニウム 混合脱硝建屋
混合槽 A		
混合槽 B		
一時貯槽 (平常運転時は空運用)		

※「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を想定する対象機器（つづき）

建屋	機器グループ	機器名
高レベル廃液 ガラス 固化建屋	高レベル廃液ガラス 固化建屋蒸発乾固 1	高レベル廃液混合槽 A
		高レベル廃液混合槽 B
		供給液槽 A
		供給液槽 B
		供給槽 A
	高レベル廃液ガラス 固化建屋蒸発乾固 2	第 1 高レベル濃縮廃液貯槽
		第 2 高レベル濃縮廃液貯槽
	高レベル廃液ガラス 固化建屋蒸発乾固 3	第 1 高レベル濃縮廃液一時貯槽
		第 2 高レベル濃縮廃液一時貯槽
	高レベル廃液ガラス 固化建屋蒸発乾固 4	高レベル廃液共用貯槽 (平常運転時は空運用)
		高レベル廃液ガラス 固化建屋蒸発乾固 5